

第190期

有価証券報告書

自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

新日本石油株式会社

(271001)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況	48
第5 経理の状況	56
1. 連結財務諸表等	57
2. 財務諸表等	105
第6 提出会社の株式事務の概要	134
第7 提出会社の参考情報	135
1. 提出会社の親会社等の情報	135
2. その他の参考情報	135
第二部 提出会社の保証会社等の情報	136

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第190期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

【会社名】 新日本石油株式会社

【英訳名】 NIPPON OIL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西尾 進路

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番12号

【電話番号】 東京（3502）1136

【事務連絡者氏名】 経営管理第1本部
IR部IRグループマネージャー 牟田口 賢次郎
「第5 経理の状況」については
電話番号 東京（3502）9287
連絡者 経営管理第1本部
経理財務部決算グループマネージャー 大田 勝幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番12号

【電話番号】 東京（3502）1136

【事務連絡者氏名】 経営管理第1本部
IR部IRグループマネージャー 牟田口 賢次郎

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）
証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）
新日本石油株式会社 北海道支店
（札幌市中央区北四条西五丁目1番地）
新日本石油株式会社 東北支店
（仙台市青葉区花京院一丁目1番20号）
新日本石油株式会社 関東第2支店
（さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5）
新日本石油株式会社 関東第3支店
（横浜市中区桜木町一丁目1番地8）
新日本石油株式会社 中部支店
（名古屋市中区新栄町一丁目5番地）
新日本石油株式会社 関西支店
（大阪市西区土佐堀一丁目3番7号）
新日本石油株式会社 中国支店
（広島市南区的場町一丁目2番19号）
新日本石油株式会社 九州支店
（福岡市中央区天神一丁目11番17号）
新日本石油株式会社 沖縄支店
（那覇市久茂地一丁目7番1号）

（注） 上記のうち、北海道、東北、関東第2、中国、九州、沖縄の各支店は、証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置くものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
会計期間		自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	百万円	4,076,890	3,949,571	4,187,392	4,279,751	4,924,163
経常利益	百万円	62,929	71,023	90,796	57,089	212,435
当期純利益（損失）	百万円	29,787	24,006	32,281	133,526	131,519
純資産額	百万円	898,083	924,140	929,987	821,202	953,240
総資産額	百万円	3,971,252	3,444,742	3,350,237	3,265,503	3,514,352
1株当たり純資産額	円	611.29	610.43	615.89	544.04	631.77
1株当たり当期純利益（損失）	円	20.28	16.11	21.03	88.76	86.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	19.91	16.00	20.76	-	-
自己資本比率	%	22.6	26.8	27.8	25.1	27.1
自己資本利益率	%	3.43	2.63	3.48	15.25	14.82
株価収益率	倍	30.82	37.99	23.73	-	8.78
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	195,768	195,608	49,549	279,969	115,731
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	186,222	145,685	16,170	79,060	99,491
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	36,014	509,414	55,948	139,309	49,984
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	399,393	235,044	109,638	174,535	140,478
従業員数 （外、平均臨時雇用 従業員数）	人	14,895 (3,667)	14,368 (3,938)	13,882 (4,523)	14,347 (4,195)	13,424 (3,366)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益（損失）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

3. 平成15年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成16年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		平成12年度 (第186期)	平成13年度 (第187期)	平成14年度 (第188期)	平成15年度 (第189期)	平成16年度 (第190期)
会計期間		自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	百万円	3,126,834	2,987,920	3,313,250	3,377,665	3,957,338
経常利益	百万円	32,271	22,313	28,237	18,697	58,411
当期純利益(損失)	百万円	15,082	13,035	5,078	125,370	46,054
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	137,176 (1,469,303)	139,436 (1,514,507)	139,436 (1,514,507)	139,436 (1,514,507)	139,437 (1,514,508)
純資産額	百万円	741,685	743,954	726,846	621,213	666,510
総資産額	百万円	2,813,821	2,405,392	2,393,855	2,361,473	2,403,528
1株当たり純資産額	円	504.79	491.37	480.84	411.09	441.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (損失)	円	10.27	8.75	3.28	83.02	30.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	10.25	-	-	-	-
自己資本比率	%	26.4	30.9	30.4	26.3	27.7
自己資本利益率	%	2.09	1.75	0.69	18.60	7.15
株価収益率	倍	60.86	69.94	152.13	-	25.07
配当性向	%	68.2	80.3	213.4	-	32.9
従業員数 (外、平均臨時雇用 従業員数)	人	2,585 (16)	2,483 (9)	2,392 (20)	2,340 (23)	2,038 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第187期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して、計算しております。

3. 第188期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第187期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

5. 第188期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第189期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第190期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	主な社業の推移
1888年 5月	内藤久寛、山口権三郎等により、新潟県刈羽郡石地に有限責任日本石油会社を創立
1894年 1月	日本石油株式会社に商号変更
1899年 8月	本社を柏崎に移転
1910年 6月	新潟鉄工所を分離、新たに株式会社新潟鉄工所を設立
1914年 8月	本社を東京丸の内に移転
1921年10月	宝田石油株式会社を合併
1922年 7月	社屋「有楽館」完成、本社移転
1931年 2月	三菱石油株式会社設立
1933年 6月	興亜石油株式会社設立
1934年 2月	道路部門を分離、新たに日本舗道株式会社（2003年10月株式会社NIPPOコーポレーションに商号変更）を設立
1939年 9月	石油共販会社に販売業務を委譲
1941年 6月	小倉石油株式会社を合併
1942年 4月	政府の勸奨に従い、鉱業部門を帝国石油株式会社に譲渡
“ 6月	愛国石油株式会社を合併
1945年 5月	興亜石油株式会社麻里布製油所完成（翌日被災、1950年 8月操業再開）
1949年 3月	Caltex Oil Japan Limitedと委託販売契約を締結
“ 4月	元売業者に指定され販売業務再開（三菱石油株式会社も同時期に販売業務を再開）
“ 5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に株式を上場（その後、京都、新潟、広島、福岡、札幌各証券取引所に株式を上場）
1951年 7月	東京タンカー株式会社（2002年 6月新日本石油タンカー株式会社に商号変更）を設立
“ 10月	Caltex Petroleum Corporationとの折半出資により日本石油精製株式会社（1999年 7月日石三菱精製株式会社に、2002年 4月新日本石油精製株式会社に商号変更）を設立
1952年 1月	三菱石油株式会社が東京証券取引所に株式を上場（その後、大阪、名古屋各証券取引所に株式を上場）
1955年 2月	日本石油瓦斯株式会社（2001年10月日本石油ガス株式会社に、2002年 6月新日本石油ガス株式会社に商号変更）を設立
“ 8月	日本石油化学株式会社（2002年 6月新日本石油化学株式会社に商号変更）を設立
1956年12月	日本石油精製株式会社室蘭製油所完成
1957年10月	和信商事株式会社（1966年10月日石商事株式会社に商号変更、1999年11月三石商事株式会社を合併し、日石三菱トレーディング株式会社に商号変更。2002年 6月新日石トレーディング株式会社に商号変更）を設立
1958年11月	Caltex Oil Japan Limitedと委託販売契約を解約し、同社と一般売買契約を締結
1959年10月	日石不動産株式会社（2002年 6月新日石不動産株式会社に商号変更）を設立
1960年 1月	米国法人Nippon Oil (Delaware) Ltd.（1991年 8月Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.に商号変更）を設立
“ 4月	日本加工油株式会社（1968年 8月日本石油加工株式会社に、2002年 6月新日本石油加工株式会社に商号変更）を設立
1961年 5月	三菱石油株式会社水島製油所完成（1999年 7月日石三菱精製株式会社に営業譲渡）
1962年 8月	日石本館（現新日本石油ビル）完成、本社を東京芝田村町（現西新橋）に移転
1964年 4月	日本石油精製株式会社根岸製油所完成
1967年 3月	日本石油基地株式会社（2002年 6月新日本石油基地株式会社に商号変更）を設立
“ 7月	日本海石油株式会社を設立
1968年 7月	東北石油株式会社を設立（三菱石油株式会社）
1969年10月	日本海石油株式会社富山製油所完成
1971年 1月	興亜石油株式会社大阪製油所完成

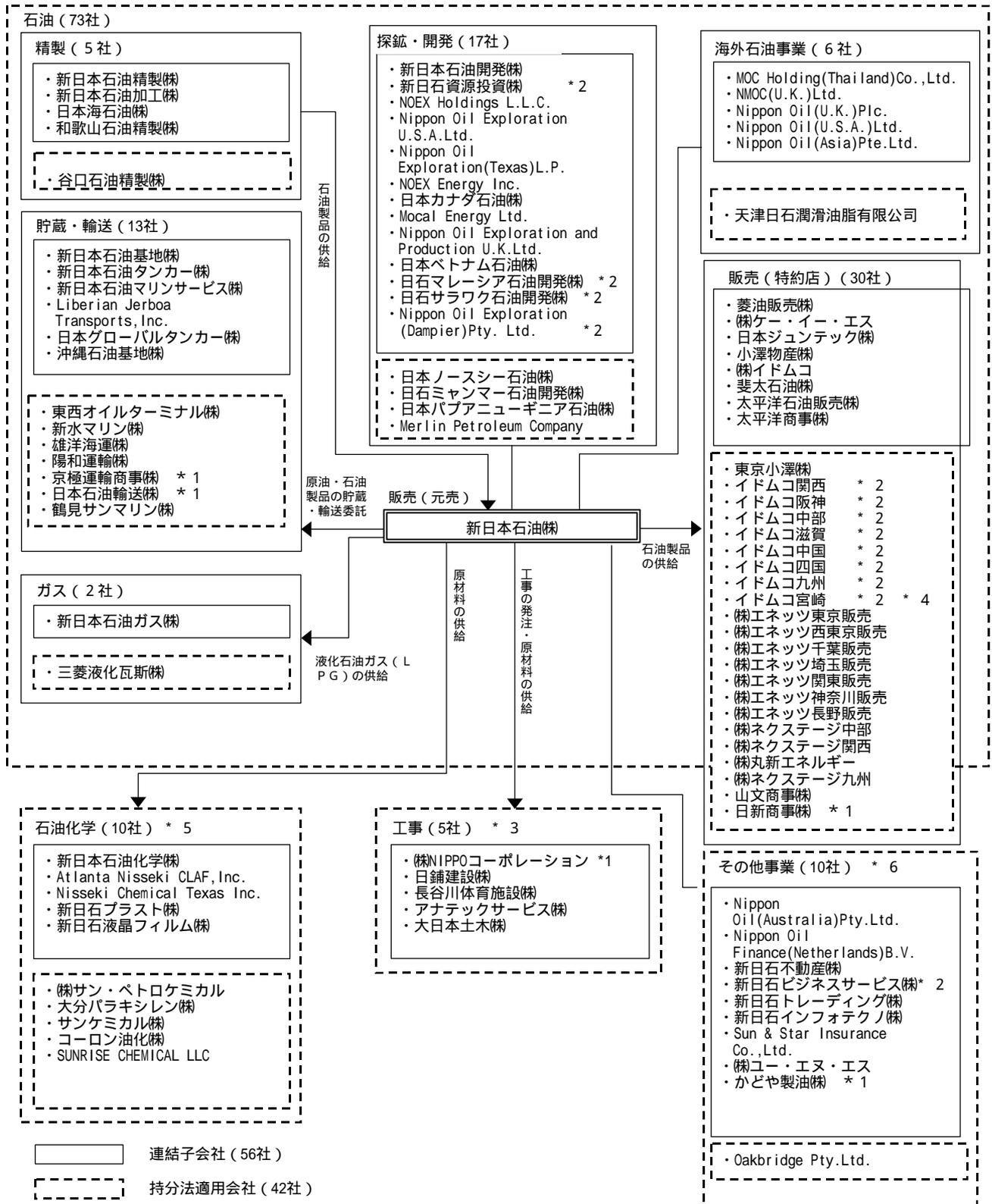
年月	主な社業の推移
1971年 7月	東北石油株式会社仙台製油所完成
1973年 4月	沖縄石油基地株式会社を設立（三菱石油株式会社）
1980年 7月	シンガポール法人Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd.を設立
1982年 1月	日石エンジニアリング株式会社（1999年11月三菱石油エンジニアリング株式会社を合併し、日石三菱油エンジニアリング株式会社に商号変更。2002年 6月新日石エンジニアリング株式会社に商号変更）を設立
1984年11月	三菱石油株式会社との間で、仕入、精製、物流及び販売の各分野における業務提携を開始
1985年11月	日石情報システム株式会社（1999年11月三石情報システム株式会社を合併。2002年 6月新日石情報システム株式会社に商号変更）を設立
1988年10月	オーストラリア法人Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.を設立
" "	オランダ法人Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.を設立
1989年 8月	米国法人Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.を設立
1991年 6月	日石アジア石油開発株式会社（1997年11月日本石油開発株式会社に、2002年 6月新日本石油開発株式会社に商号変更）を設立
1992年 2月	日本カナダ石油株式会社を設立（三菱石油株式会社）
" 8月	日本ベトナム石油株式会社を設立（三菱石油株式会社）
1996年12月	英国法人Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.を設立
1999年 4月	三菱石油株式会社を合併し、日石三菱株式会社に商号変更
" 6月	英国法人NMOC (U.K.) Ltd.を設立
" 9月	興亜石油株式会社株式の公開買付けを実施し、子会社化
" 11月	コスモ石油株式会社との間で、仕入、精製、物流及び潤滑油の生産・配送の各分野における業務提携を開始
2000年 2月	帝国石油株式会社との間で、石油・天然ガス事業分野における資本・業務提携を開始。同社の第三者割当増資を引き受け筆頭株主に
2001年10月	株式交換の方法により、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を完全子会社化
" "	会社分割の方法により、石油・天然ガス開発事業を日本石油開発株式会社に承継
2002年 4月	日石三菱精製株式会社、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を合併し、新日本石油精製株式会社に商号変更
2002年 6月	新日本石油株式会社に商号変更

3【事業の内容】

当企業集団（当会社、子会社243社、関連会社130社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、主要な会社の詳細については、「4 関係会社の状況」に記載しております。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油	石油製品の販売（元売）	当会社
	石油の精製及び加工	新日本石油精製(株) 新日本石油加工(株) 和歌山石油精製(株) 日本海石油(株)
	石油製品の貯蔵及び輸送	新日本石油基地(株) 新日本石油タンカー(株) 沖縄石油基地(株) 日本石油輸送(株)*
	液化石油ガスの製造及び販売	新日本石油ガス(株)
	石油・天然ガスの探鉱及び開発	新日本石油開発(株) 日本ベトナム石油(株) 日石サラワク石油開発(株)
	海外における原油・石油製品の売買	Nippon Oil (U.K.) Public Ltd.Co. Nippon Oil (U.S.A.) Ltd. Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd. 天津日石潤滑油脂有限公司*
石油化学	石油化学製品の製造及び販売	新日本石油化学(株)
工事	道路工事、土木工事及び石油関連設備の設計・建設	(株)NIPPOコーポレーション
その他事業	不動産の売買、賃貸借及び管理	新日石不動産(株)
	自動車関連商品の販売、リース業等	新日石トレーディング(株)
	経理関係業務、給与・福利厚生関係業務の受託	新日石ビジネスサービス(株)
	電算システムの開発及び運用の受託	新日石インフォテック(株)
	石炭その他鉱物資源の売買	Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.

（注） *を付した会社は、持分法適用会社であります。



* 1 有価証券報告書提出会社 (5社)

* 2 当連結会計年度から新たに新日石資源投資(株)、Nippon Oil Exploration (Dampier)Pty.Ltd.、日石マレーシア石油開発(株)、日石サラワク石油開発(株)、新日石ビジネスサービス(株)が連結子会社に、(株)イドムコ関西、(株)イドムコ阪神、(株)イドムコ中部、(株)イドムコ滋賀、(株)イドムコ中国、(株)イドムコ四国、(株)イドムコ九州、(株)イドムコ宮崎が持分法適用会社となりました。

* 3 前連結会計年度に連結子会社であった新日石エンジニアリング(株)は、平成16年6月、清算終了により除外しました。

* 4 前連結会計年度に連結子会社であった(株)イドムコ宮崎は出資形態の変更により持分法適用会社となりました。

* 5 前連結会計年度に連結子会社であった浮島アロマ(株)は、平成16年7月、清算終了により、除外しました。

* 6 前連結会計年度に連結子会社であった日本オートパーキング(株)は平成16年7月新日石不動産(株)と合併、解散しました。

* 7 前連結会計年度に持分法適用会社であった関西小澤(株)は、平成17年2月、清算終了により除外しました。

前連結会計年度に持分法適用会社であった、日本ポリオレフィン(株)、Thai Lube Base Public Co.,Ltd.Thai Paraxylene Co.,Ltd.は重要性が減少したこと等により除外しました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社 該当事項はありません。

(2) 連結子会社

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油(37社)			億円		%		
	*1 新日本石油精製(株)	東京都港区	400.0	石油製品の製造及び販売	100.0	有	同社は、精製した石油製品を当会社に販売しております。同社は、当会社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日本石油加工(株)	神奈川県横浜市	2.0	石油製品の製造、加工及び販売	100.0	有	同社は、当会社から購入した石油製品を加工し、当会社に販売しております。
	和歌山石油精製(株)	和歌山県海南市	44.2	石油製品の製造及び販売	99.0	有	同社は、当会社から購入した石油製品を加工し、販売しております。
	日本海石油(株)	富山県富山市	40.0	石油製品の製造及び販売	66.0	有	同社は、精製した石油製品を当会社に販売しております。同社は、当会社から運転資金を借り入れております。
	新日本石油基地(株)	鹿児島県鹿児島市	60.0	石油類の貯蔵及び受払	100.0 (50.0)	有	同社は、原油の貯蔵・受払いを行っております。
	新日本石油タンカー(株)	神奈川県横浜市	40.0	原油及び石油製品の海上輸送	100.0 (96.0)	有	同社は、原油・石油製品の運搬を行っております。同社は、当会社から設備資金を借り入れております。
	沖縄石油基地(株)	沖縄県中頭郡与那城町	4.9	石油類の貯蔵及び受払	65.0	有	同社は、原油の貯蔵・受払いを行っております。同社は、当会社から設備資金を借り入れております。
	新日本石油ガス(株)	東京都港区	44.8	液化石油ガスの製造及び販売	95.6 (5.9)	有	同社は、当会社から液化石油ガスを購入し、販売しております。同社は、当会社から運転資金を借り入れております。
	*1 新日本石油開発(株)	東京都港区	98.1	石油開発事業の統括	100.0	有	同社は、当会社グループの石油開発事業を統括しております。
	Nippon Oil (U.K.) Public Ltd.Co.	英国ロンドン市	(百万米ドル) 5.0	原油及び石油製品の売買	100.0 (100.0)	無	同社は、当会社に原油及び石油製品を販売しております。
	Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.	米国カリフォルニア州サンラモン市	(百万米ドル) 3.0	原油及び石油製品の売買	100.0	無	同社は、当社に原油・石油製品を販売しております。
	Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd.	シンガポール国シンガポール市	(百万シンガポールドル) 0.3	原油及び石油製品の売買	100.0	無	同社は、当会社に原油・石油製品を販売しております。
	*1 日本ベトナム石油(株)	東京都港区	225.3	ベトナムにおける石油・天然ガスの探鉱及び開発	97.1 (97.1)	有	同社は、ベトナムにおける石油開発事業を行っております。
	*1 日石サラワク石油開発(株)	東京都港区	148.8	マレーシアにおける石油・天然ガスの探鉱及び開発	76.5 (76.5)	有	同社は、マレーシアにおいて天然ガス開発事業を行っております。

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油化学（5社）			億円		%		
	新日本石油化学(株)	東京都港区	100.0	石油化学製品の製造・加工及び売買	100.0	有	同社は、石油化学製品の原材料を当社から購入しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
工事（5社）			億円		%		
	*1 *2 (株)NIPPOコーポレーション	東京都中央区	153.2	道路工事、舗装工事及び土木工事並びに石油関連設備の企画、設計及び建設	57.2	有	同社は、当社設備の新設・補修工事を行っております。同社は、工事材料を当社から購入しております。
その他事業（9社）			億円		%		
	新日石不動産(株)	神奈川県横浜市	5.0	不動産の売買、賃貸借及び管理	100.0	有	同社は、当社との間で不動産の賃貸借等を行っております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日石トレーディング(株)	東京都港区	3.3	自動車関連用品の販売、各種機器のリース、各種保険の取扱い、旅行業及びスポーツ施設の運営	100.0	有	同社は、当社に機器類のリースを行い、当社の委託を受けてゴルフ場等を運営しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日石ビジネスサービス(株)	神奈川県横浜市	0.5	経理関係業務、給与・福利厚生関係業務の受託	100.0	有	同社は、当社の経理関係業務および給与・福利厚生関係業務を請負っております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日石インフォテック(株)	神奈川県横浜市	3.0	電算・通信システムの開発及び運用の受託	51.0	無	同社は、当社の電算システムの運用及び開発を請負っております。
	Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.	オーストラリア国シドニー市	(百万豪ドル) 76.7	石炭その他鉱物資源の売買	100.0	無	同社は、豪州において石炭事業を行っております。

- (注) 1. *1 を付した会社は、特定子会社であります。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります(内数)。
3. *2 を付した会社は、有価証券報告書提出会社であります。

(3) 持分法適用会社

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油 (36社)			億円		%		
	*1 日本石油輸送㈱	東京都品川区	16.6	石油製品の陸上輸送	29.4	有	同社は、当会社の石油製品等の輸送を行っております。
	天津日石潤滑油脂有限公司	中華人民共和国天津市	(百万中国元) 61.0	中国における潤滑油の生産及び販売	40.0	無	同社は、中国において潤滑油の生産及び販売を行っております。
石油化学 (5社)							
その他事業 (1社)							

- (注) 1. 持分法適用の非連結子会社を含めて記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります(内数)。
3. *1を付した会社は、有価証券報告書提出会社であります。

(4) その他 該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(人)
石油	7,784 (1,489)
石油化学	1,002 (97)
工事	3,671 (1,631)
その他事業	967 (149)
合計	13,424 (3,366)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比し、923名減少しましたのは、早期特別退職の実施及び販売連結子会社の一部を分社化したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(税込) (円)
2,038(15)	41歳 4ヵ月	18年 0ヵ月	9,444,531

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数の()内は、臨時従業員数であります(外数)。
3. 上記の数字には、新日本石油精製株式会社兼務の従業員数(273人)を含んでおります。
4. 従業員数が前期末に比し、302名減少しましたのは、早期特別退職の実施と分社化して新日石ビジネスサービス(株)を設立したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当会社グループにおいては、新日本石油労働組合外8の労働組合が従業員により組織されており、それらの組合は、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会、日本労働組合総連合会等に参加しております。また、組合員総数は、7,834人(うち新日本石油労働組合の組合員数は4,427人)であり、いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加したものの、個人消費は力強さを欠き、また、輸出も米国・中国向けが期後半に伸び悩んだことから、景気は、回復基調の中にあつて、期末にかけて停滞の様相を呈するところとなりました。

当会社グループの当連結会計年度の連結売上高は、4兆9,242億円(前年同期比15.1%増)となりました。また、原油価格が急激に上昇したことにより、原油コストの販売価格への転嫁に伴うタイムラグの影響(減益要素)を受けましたものの、石油・天然ガス開発事業及び在庫影響(総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響)においては、原油価格の上昇が増益に寄与するところとなりました。このほか、燃料油及び石油化学製品のマージン改善やコスト削減・効率化の進捗などもありましたので、連結営業利益は2,015億円(前年同期比1,456億円の増益)となりました。

このうち、コスト削減・効率化につきましては、第2次連結中期経営計画において、平成14年度から16年度までの3ヵ年で1,000億円を目標に取り組んでまいりましたが、実績は995億円となり、ほぼ目標を達成することができました。

営業外損益は、持分法による投資利益の増加のほか、借入利率の低下や有利子負債の削減による支払利息の減少などにより、109億円の利益(前年同期比97億円の増益)を計上いたしました。

これらの結果、連結経常利益は2,124億円(前年同期比1,553億円の増益)、在庫影響を除いた連結経常利益は1,517億円(前年同期比704億円の増益)となりました。

特別損益は、不要資産の処分などバランスシートのスリム化を進めたことによる固定資産処分損益などにより、86億円の利益(前年同期2,068億円の損失)を計上いたしました。

以上の結果、連結当期純利益は1,315億円(前年同期1,335億円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

石油部門

当連結会計年度におけるわが国の石油製品の需要は、ガソリンが夏場の猛暑により前期を上回る一方、灯油は、本年1月から3月までの間は、厳しい寒さにより需要が増加したものの、昨年末が温暖な気候であったため、通期では減少いたしました。また、軽油につきましては前期並みの水準に止まり、C重油は、原子力発電所が稼働を再開したことから火力発電用が大幅に減少しました結果、全体として前期を下回りました。このような状況下にあつて、当会社グループは、コア・ビジネスである石油事業の収益力強化と新たなエネルギー・ビジネスへの挑戦を経営目標に掲げ、次の諸施策を遂行してまいりました。

まず、石油・天然ガス開発事業におきましては、当会社グループが権益を保有するマレーシア・サラワク沖の液化天然ガス(LNG)プロジェクトについて、一昨年のヘラン・ガス田に続き、当期中にはセライ・ガス田及びジンタン・ガス田において商業生産を開始し、また、西オーストラリア海上油田につきましても、本年3月には商業生産を開始いたしました。このほか、当会社グループは、ベトナム南部沖合において新たな鉱区権益を取得し、探鉱に着手したほか、商業生産中である米国メキシコ湾の油・ガス田の権益も取得いたしました。さらに、当会社グループの石油開発プロジェクト会社のうち4社につきまして、石油公団からその所有する株式を買い受けました。

次に、精製面におきましては、わが国の環境規制の施行に先駆けて、本年1月から、サルファーフリーのガソリン及び軽油の全国供給を開始いたしました。また、石油精製と石油化学との統合、すなわちC R I (Chemical Refinery Integration)については、昨年4月に両分野の生産計画を統合し、需要動向に応じて石油製品及び石油化学製品の双方を機動的に製造し得る体制の構築を図りました。さらに、昨年7月、中国連合石油有限責任公司(チャイナオイル)から日量2万バレルの原油の精製を受託するとともに、本年4月から、これを日量3万バレルにまで引き上げることで合意いたしました。

続いて、販売面におきましては、従来の「ENEOSヴィーゴ」の特長点であるサルファーフリー、燃費及び加速性の向上に加え、エンジンの清浄性を飛躍的に高めた高品質ハイオクガソリン「ENEOS NEWヴィーゴ」を新発売いたしました。また、「Drive」につきましては、引き続き出店を押し進めてまいりました結果、本年3月末には約2,000ヵ所の店舗網を構築いたしました。

さらに、新エネルギー・ビジネスへの取り組みにおきましては、昨年4月および10月に麻里布製油所及

び室蘭製油所において、それぞれ発電設備の稼働を開始させており、これにより、当会社グループの電力供給能力は、既に稼働中の大阪・横浜・根岸の各製油所とあわせて70万キロワットに達するところとなりました。また、燃料電池につきましては、本年3月、当会社は、液化石油ガス（LPG）を原燃料とする環境対応型の家庭用燃料電池「ENEOS ECO LP-1」を商品化いたしました。

当連結会計年度の石油部門におきましては、売上高は4兆1,396億円（前年同期比14.8%増）となりました。また、原油価格が急激に上昇したことにより、原油コストの販売価格への転嫁に伴うタイムラグの影響（減益要素）を受けましたものの、石油・天然ガス開発事業及び在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）においては、原油価格の上昇が増益に寄与するところとなりました。このほか、燃料油マージンの改善やコスト削減・効率化の進捗などもありましたので、営業利益は1,633億円（前年同期比1,296億円増）となりました。

石油化学部門

石油化学業界におきましては、内需が堅調に推移するとともに、中国をはじめとするアジアの旺盛な需要を背景に輸出も増加いたしました。加えて、原料価格高騰分の製品価格への転嫁が進みましましたので、石油化学各社の収益状況は大幅に改善いたしました。このような状況のもと、当会社グループでは、引き続き、アジア向け輸出を含め販売の促進を図るとともに、原料価格及びアジア市況を反映させた適正な製品価格の形成に努めました。また、コスト削減・効率化を徹底するとともに、石油精製部門とのさらなる連携により汎用品事業の競争力強化を推し進め、さらに機能化学品事業の強化及び高機能製品の育成に注力してまいりました。当連結会計年度の石油化学部門におきましては、売上高は3,490億円（前年同期比40.8%増）となりました。また、原料ナフサ価格が高値で推移したものの、製品市況が改善したことに加え、コスト削減・効率化に努めたことにより、営業利益は233億円（前年同期比146億円増）となりました。

工事部門

道路工事業界及び建設業界におきましては、民間設備投資が増加基調にあるものの、公共投資は依然として低調に推移しましたので、受注環境は厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当会社グループは、工事受注の確保に努めるとともに、アスファルト合材をはじめとする製品の販売強化に取り組んでまいりました。当連結会計年度の工事部門におきましては、売上高は3,595億円（前年同期比1.6%増）となりました。また、原油価格の高騰により原材料価格が大幅に上昇したものの、コスト削減・効率化に努めたことにより、営業利益は67億円（前年同期比12億円増）となりました。

その他事業部門

石油流通業を取り巻く経営環境が依然として厳しい状況にある中で、ENEOSブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の積極的な販売活動を展開してまいりました。また、不動産事業におきましては、より良いオフィス環境を提供するための管理・サービス体制の充実と設備改善を図ってまいりました。当連結会計年度のその他事業部門におきましては、売上高は761億円（前年同期比5.9%増）となりました。また、コスト削減・効率化に努めたことなどにより、営業利益は50億円（前年同期比1億円増）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は4兆8,103億円（前年同期比14.9%増）となりました。また、原油価格が急激に上昇したことにより、原油コストの販売価格への転嫁に伴うタイムラグの影響（減益要素）を受けましたものの、燃料油及び石油化学製品のマージン改善やコスト削減・効率化の進捗に加え、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）などもありましたので、営業利益は1,723億円（前年同期比1,420億円増）となりました。

アジア・オセアニア

石油製品の取扱数量が減少したものの、原油及び天然ガス価格の上昇や生産数量の増加により、売上高は619億円（前年同期比36.1%増）、営業利益は100億円（前年同期比6億円増）となりました。

北米

原油及び天然ガスの価格が上昇したことにより、売上高は387億円（前年同期比6.5%増）、営業利益は139億円（前年同期比34億円増）となりました。

欧州

売上高は133億円（前年同期比2.1%増）となりました。また、原油及び天然ガスの価格が上昇したものの、生産数量の減少及び為替の影響などにより、営業利益は51億円（前年同期比3億円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,157億円（前年同期2,800億円）、投資活動によるキャッシュ・フローが995億円（前年同期791億円）、財務活動によるキャッシュ・フローが499億円（前年同期1,393億円）となった結果、前連結会計年度末に比べ340億円減少し、1,405億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,157億円増加（前年同期比1,642億円減）いたしました。これは、税金等調整前当期純利益（2,210億円）および資金の支出を伴わない減価償却費（1,100億円）など資金の増加要因が、原油価格の上昇による運転資本の増加など資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は995億円減少（前年同期比204億円減）いたしました。これは、製油所における電力卸供給事業や石油販売施設などへの設備投資を行ったほか、石油公団が保有する石油・天然ガス開発事業を営む会社の株式を追加取得したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は499億円減少（前年同期比893億円増）いたしました。これは、配当金の支払い及び有利子負債の削減に努めたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油	1,846,084	19.2
石油化学	257,848	31.1
工事	87,850	2.9
その他事業	11,474	11.4
合計	2,203,257	19.3

（注）1．上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工事	312,234	0.4	207,774	10.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
石油	4,139,639	14.8
石油化学	348,972	40.8
工事	359,456	1.6
その他事業	76,095	5.9
合計	4,924,163	15.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主要な相手先(総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先)については、該当がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の販売実績のほか、重要な買主代行契約として、当社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取扱高は409,900千米ドル、取扱数量は162万トンとなっております。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢を展望いたしますと、国内の設備投資は引き続き底堅く推移するものの、海外経済の成長に陰りがみえることから輸出の伸び悩みが懸念されるなど、当面、景気回復の足取りは不確かなものと思われれます。

(1) 事業上の課題

石油部門

わが国の石油製品需要は、ガソリンについては、低燃費車が普及していく中であって、大幅な伸張は期待できないことや、産業用C重油の燃料転換が進むとともに、物流合理化の進展などを背景に、軽油需要が落ち込むものと予想されますので、長期的にみると、燃料油全体では徐々に減少していくものと予想されます。また、大気汚染、地球温暖化など環境問題への対応として、わが国におきましても、品質規制の強化に向けた動きが急速に進展しております。

一方で、規制緩和に伴う電気・ガス・石油などのエネルギーのボーダーレス化は着実に進展しており、また、中国を中心としたアジア域内において巨大なエネルギー市場が形成されると予想されますので、当社グループにとって、新たなビジネスチャンスも生まれております。

このような環境下、当社グループにとりましては、第3次連結中期経営計画のもと、石油精製・販売事業においては、徹底した効率化・高付加価値化によりキャッシュフローの創出を目指すとともに、石油・天然ガス開発事業においては拡大するマーケットを捉え、キャッシュフローを投入し、成長性を追及していくことが重要な課題であります。

まず、石油・天然ガス開発事業におきましては、当社戦略分野の柱と位置付けて、リスクには十分配慮し、重点エリア(東南アジア、英国北海、米国メキシコ湾、オーストラリア)を中心に長期的視野に立っ

た投資を積極的に進め、当会社グループのプロジェクト会社における原油・天然ガス生産量を、平成16年度の日量11万バレルから平成19年度には日量18万バレルにまで高めてまいります。

次に、販売面におきましては、「ENEOS NEW ヴィーゴ」など環境規制の動向を先取りした競争力ある製品の供給を通じて、販売力の一層の向上に努めるとともに、平成17年度末までに、高度な整備技術とサービスを提供する「Dr. Drive (ドクター・ドライブ)」を全国に2,500カ所配置し、SSの競争力強化および高品質商品・サービスの提供にも努めてまいります。

続いて、精製面におきましては、電気事業の拡充およびLNG基地としての製油所の有効利用に加えて、石油製品および石油化学製品の国内外の需要に応じた機動的な製造体制の構築を実現し、安全操業の確保を最優先としつつ、当会社グループの精製・製造能力を最大限に活用した効率的な生産を行ってまいります。以上ご報告申し上げました上流部門から下流部門に至る一貫操業体制を確立することにより、収益力を強化し、原油価格の変動にも耐え得る強靱な企業体質を確立してまいります。

さらに、エネルギーに対する消費者ニーズの多様化に対応するため、LNGの販売、石油・LPG（液化石油ガス）を原料とする燃料電池の早期商業化、コージェネレーション・システムなどの分散型エネルギー・システムの販売促進にも積極的に取り組んでまいります。

一方、地球環境の保全は、当会社グループの果たすべき重要な社会的使命の一つであり、環境にやさしい商品の開発を引き続き推し進めることはもとより、製油所を中心に、二酸化炭素の排出量低減、廃棄物の削減・再資源化にも鋭意取り組み、環境に配慮した事業活動の展開にたゆまぬ努力を続けてまいります。なお、第3次連結中期経営計画に基づく諸施策を遂行するにあたって、グループ会社の再編を中心として、組織体制のあり方を抜本的に見直すことといたしました。まず、本年7月1日付で、新日本石油ガス株式会社を吸収合併することとし、当会社が、従来の石油製品、電気、LNG等に加えて、LPGを一体的に販売することにより、エネルギーに関するお客様の多様なニーズに即応できる体制に改めることといたしました。さらに、これまで実践してまいりました石油事業・石油化学事業の生産面における統合を販売・研究開発面にまで拡大すべく、来年4月1日までに、段階的に、グループの石油化学事業の中核会社である新日本石油化学株式会社との組織の統合を実施する予定であります。

石油化学部門

拡大するアジア需要を背景に、内需・輸出ともに堅調に推移すると見込まれるものの、ナフサ、粗キシレン等の原料価格の動向が不透明であることに加えて、中東・中国におけるエチレン生産設備の新增設により国際競争がさらに激化するなど、依然として厳しい事業環境が続くものと思われます。このような状況のもと、わが国石油化学業界におきましては、各社とも徹底したコスト削減・効率化に取り組むことはもとより、灯油、軽油の石油化学原料としての利用拡大、事業構造の転換などの抜本的な施策を求められるものと思われます。

このような状況下、販路の拡大と適正な製品価格の形成に努めることはもとより、コスト削減・効率化を徹底的に追求することで、外部環境に左右されない収益体質を構築してまいります。汎用品事業につきましては、石油製品および石油化学製品の国内外の需要に応じた機動的な製造体制の構築を通じて、石油精製部門との連携を一層発展させることにより、今後、中国での需要増大が見込まれるプロピレン、パラキシレンの増産を進めるなど、競争力の強化を図るとともに、機能化学品事業の強化および高機能製品の育成にも引き続き注力してまいります。

工事部門

民間設備投資は増加基調にあるものの、公共投資は引き続き縮減傾向にありますので、厳しい受注環境が続くものと思われます。技術力の向上および営業活動の強化に努めるとともに、コスト削減・効率化を着実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。

その他事業部門

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き徹底したコスト削減・効率化を進めつつ、SS関連機器などにおいて、市場のニーズに対応した商品の販売に努めてまいります。

(2) 財務上の課題

第2次連結中期経営計画では、当会社グループの財務体質を強化するため有利子負債の削減を実施してまいりました。第3次連結中期経営計画におきましても、適正な負債水準の実現を図るべく、平成17年3月末における実質有利子負債残高9,652億円を平成20年3月末までに9,000億円以下にすることを目指し、結果としてネットD/Eレシオ70%程度を達成いたします。ただし、今後、有望な投資機会が出てきた場合には、有利子負債の削減よりも投資を追加することも念頭に置き、状況に応じて柔軟に対応することといたします。

4【事業等のリスク】

当会社グループにおきまして、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクには、次のようなものがあります。

ア．原油価格および為替レート（対米ドル）変動の影響

(ア) たな卸在庫影響

当会社グループでは、たな卸資産の評価方法について、主として総平均法による原価法を採用しております。この評価方法のもとでは、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が上昇する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響（この場合、売上原価は安値在庫の影響により、原油価格より緩やかに上昇する。）により、損益良化要因となります。

一方、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が下落する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し上げる（この場合、売上原価は高値在庫の影響により、原油価格よりも緩やかに下落する。）ため、損益悪化要因となります。

(イ) 石油・天然ガス開発事業収益への影響

石油・天然ガス開発事業におきましては、原油価格（円貨）の上昇局面においては、売上高が増加するため、損益良化要因となります。一方、原油価格（円貨）の下落局面においては、売上高が減少するため、損益悪化要因となります。

イ．石油・石油化学製品市況変動の影響

当会社グループでは、ガソリンなどの石油製品につきましては、原油価格や為替レートの変動等を仕切価格の月次改定に反映し、転嫁すべく努めております。一方において、国内における石油製品市況は、国内石油製品の需給環境、業転市況、海外の石油製品市況の動向などにより影響を受け、変動いたします。

このため、市場環境によっては、価格転嫁が難しい場合もありますので、その場合は損益悪化要因となります。同様に、石油化学製品につきましても、原料ナフサ価格や東アジア製品市況等の変動を勘案のうえ、適宜、販売価格の改定にその影響を反映させておりますが、市場環境によっては、価格転嫁が難しい場合もありますので、その場合は損益悪化要因となります。

ウ．石油・石油化学製品需要変動の影響

石油製品の需要は、その時々々の経済情勢、冷夏・暖冬などの気象条件および車両の保有台数などにより変動するほか、天然ガスなどへの燃料転換による影響を受けることとなります。当会社グループの販売数量もこれらの影響を受け変動いたしますので、需要動向は損益変動要因となります。

また、石油化学製品については、中国を中心としたアジアへの輸出依存度が高まっており、アジアの経済成長に伴う需要動向は損益変動要因となります。

エ．金利変動の影響

金利の上昇は、借入金などの支払利息の増加を通じて金融収支を悪化させるため、損益悪化要因となります。一方、金利の下落は、借入金などの支払利息の減少を通じて金融収支を良好化させるため、損益良好化要因となります。

オ．海外事業に関するリスク

当会社グループの調達・生産・輸出・販売活動は、日本のみならず北米やヨーロッパ、アジア・オセアニア地域など世界的に展開されておりますが、これらの海外事業活動には以下のようなリスクが存在しております。

- (ア) 政治・経済の混乱およびそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行などのカントリーリスク
- (イ) ストライキ・テロ・戦争・疫病の発生・その他の要因による社会的混乱
- (ウ) 天変地異による災害
- (エ) 輸出貿易管理、輸入規制などの法令による規制

これらのリスクの発生により、当会社グループの海外事業活動が妨げられ、結果として業績の悪化を招く恐れがあります。

カ．公共投資と民間設備投資動向の影響

工事部門は、舗装、土木、建設の請負工事を主体としており、その損益は、公共投資と民間設備投資（民間住宅投資を含む。）の動向に大きく影響されます。

キ．環境規制強化の影響

地球環境保護の観点から、新たな品質規制、バイオマス由来燃料の混合等が課せられた場合は、製油所での設備投資・変動費増加などにより、コストアップが発生する可能性があります。

ク．情報システムのリスク

地震や洪水などの自然災害などにより情報システムの障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当会社グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

ケ．生産施設の操業リスク

当会社グループは、日本および海外各地に生産施設を有しておりますが、各生産拠点で発生する自然災害・不慮の事故を原因とする生産活動の停止により、業績の悪化を招く恐れがあります。

なお、これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当会社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 「石油製品売買契約書」（相手方：九州石油株式会社、締結日：昭和38年5月14日）

九州石油株式会社が生産する製品のうち、同社の自社販売量を除く全量を、当会社が購入し、販売することを約したものであります。

(2) 「基本協定書」（相手方：コスモ石油株式会社、締結日：平成11年10月12日）

企業の枠組みを超えて抜本的なコスト削減策を講じるため、仕入、精製、物流及び潤滑油（生産・配送）の各部門において業務提携を行うことについて約したものであります。

(3) 「基本合意書」（相手方：帝国石油株式会社及び新日本石油開発株式会社、締結日：平成12年2月18日）

石油・天然ガス事業分野において、国際的な競争力を確保すべく、資本・業務提携を行うことについて約したものであります。

6【研究開発活動】

当会社グループの当連結会計年度における主な研究開発活動の概要は次のとおりであり、研究開発費の総額は、114億円であります。

(1) 石油部門

自動車燃料の分野においては、従来の環境ハイオク「ENEOS ヴィーゴ」の性能である「サルファーフリー（硫黄分10ppm以下）、燃費の向上（CO₂排出量の削減）、加速性の向上」に加えて、「国内最先端の清浄性能」を実現した「ENEOS NEW ヴィーゴ」を開発し平成17年1月より発売開始いたしました。さらに、わが国では、軽油は平成19年、ガソリンは平成20年から、それぞれ硫黄分が10ppm以下に規制される予定ですが、当社はそれに先んじてサルファーフリーのレギュラーガソリンと軽油の全国供給を開始するなど燃料の品質面から大気環境改善並びにCO₂削減に貢献すべく取り組んでおります。また、大気汚染防止の観点から、自動車排出ガス低減技術及びそれに必要な燃料品質のあり方を検討するため、財団法人石油産業活性化センターにおいて、他の石油会社及び自動車会社と共同で研究を進めております。

一方、石油精製の分野においても、環境規制対応や製油所活動の効率化の支援研究を行っております。大気汚染防止、炭酸ガス排出削減の観点から取り進めてまいりました自動車燃料油のサルファーフリー化に向けた製造技術や触媒技術を開発し、平成16年8月には当会社開発のガソリン低硫黄化プロセス「ROK-Finer（ロックファイナー）」実証化装置が稼働いたしました。またサルファーフリーの自動車燃料油の製造に必要な当会社開発の高性能脱硫触媒の実運転が各所で展開されており、良好な結果が得られております。なお、これらプロセス技術の改良については、継続して検討しております。

石油精製副製品である硫黄の有効活用技術として、硫黄に鉄鋼スラグや石炭灰などの産業副産物、あるいは貝殻などの水産廃棄物を混練して固化体とする技術を開発しました。この固化体は副産物・廃棄物を有効利用できるだけでなく、強度、耐海水性、藻類付着性、耐酸性、耐磨耗性においてセメントコンクリートよりも優れており、魚礁、藻礁、人工リーフ、下水道設備、温泉設備用途等の実証試験でも良好な結果を得ております。製品名を「レコサル」と名付け、今年度は財団法人石油産業活性化センターの事業として室蘭製油所の隣接地に実証プラント(70t/日)を建設し、早期事業化に向けた新たな用途開拓や経済性検討を実施しております。

潤滑油分野においては、環境に配慮した自動車用潤滑油、工業用潤滑油を開発し、「ENEOS FLEET（エネオス フリート）シリーズ」、「ENEOS INDUSTRIAL（エネオス インダストリアル）シリーズ」として商品ラインナップの拡充を行い、販売も促進しております。「ENEOS INDUSTRIAL（エネオス インダストリアル）シリーズ」の一つである省エネルギー型油圧作動油「スーパーハイランドSE」は優れた性能、実績が評価され、石油学会より平成16年度技術進歩賞を受賞いたしました。また、省燃費性向上、排気ガス浄化装置の負担軽減を目的とした米国石油協会（API）の最新規格に対応したガソリンエンジン油「ENEOS（エネオス）エコステージ SMOW-20」、増加するCVT車の需要に対応し、専用油「ENEOS（エネオス）CVTフルード」を開発し、他社に先駆けて販売を開始いたしました。

TES（トータル・エネルギー・システム）の分野において、エネルギー利用効率向上及び環境負荷低減のために石油コージェネレーション・システムの技術開発、販売並びに同システムを用いた電気事業を推進しております。平成16年度末時点での総電力供給容量は約17万キロワットに到達いたしました。また、上記目的の一環として販売に注力している当会社開発コージェネレーション・システム「ECO TOYOU（エコ・トゥー・ユー）シリーズ」の改良を行い、さらなる性能の向上をはかっております。加えて、夏場の冷房用電力消費を抑制する効果のあるKHP（灯油エアコン）の普及も推進しております。

定置式燃料電池の分野においては、石油及びLPガスを原燃料とする固体高分子形燃料電池システムの研究開発に取り組み、平成14年度から平成16年度にかけて、国の定置式燃料電池実証研究に参画し、フィールド実証試験を行いました。さらに、当会社独自の取り組みとして、平成15年2月以降、全国でLPガス仕様家庭用燃料電池のモニターテストを実施するなど、機器の開発・改良を重ねた結果、平成17年3月には、LPガス仕様としては世界初となる1KW級家庭用燃料電池システム「ENEOS ECO LP-1」を商品化するに至りました。平成17年度は、国の定置用燃料電池大規模実証事業に参画し、関東圏1都10県を中心に「ENEOS ECO LP-1」を150台設置する予定です。併せて、灯油仕様の燃料電池について、家庭用1kW級は荏原バード（株）と業務用10kW級は三菱重工業（株）とそれぞれ共同開発中であり、平成18年度中の商品化を目指し、現在実証試験を実施しているところです。燃料電池自動車の早期普及と水素供給インフラの整備に向けては、国の燃料電池自動車実証研究プロジェクトに参画し、横浜市旭区において日本初のナフサ改質による水素供給設備を持つ水素ステーションを建設し、平成15年4月から運営を開始しております。また燃料電池乗用車をリース購入し、水素供給の実証試験に利用するなど、幅広い分野において実証研究を行っております。

環境対応商品の分野においては、遠赤外線暖房機、石油燃焼式生ごみ処理機等熱利用技術関連商品・工場向け潤滑油関連商品の事業化及び新規商品開発に取り組んでおります。

エネルギー化学材料の分野においては、太陽光発電などの新エネルギーやエネルギー貯蔵関連技術の開発に取り組んでおります。

炭素繊維の分野においては、産業機械向けロボットハンド・ロール・圧力容器のコンポジット成型品、耐震補強用シートなどの事業及び新規商品開発を行っております。

床暖房の分野においては、家庭用の需要増が見込める床暖房「ゆかい～な」の販売及び床暖房関連新規商品の開発を行っております（「ゆかい～な」は床暖房の商品名）。

液晶フィルムの分野においては、生産性向上、新商品の開発を推進しております。携帯電話用液晶ディスプレイの世界的な需要増に対応するため、中国蘇州市に工場を建設、本年2月より商業生産を開始しております。

発酵の分野においては、ビタミンB₁₂に続く商品として、発酵法での赤色色素の商品開発、用途開拓及び事業化に取り組んでおります。

SS関連商品の分野においては、SSにおけるサービス機器の開発及びSSにおける物販用品の開発に取り組んでおります。

石油部門の研究開発費の総額は、81億円であります。

(2) 石油化学部門

石油化学および石油精製設備から発生する未利用留分（C4・C5留分）の有効利用に関しては、自社触媒を用いC4留分を二量化してイソオクテンとする独自技術を開発し、本格設備を建設する方向で検討を進めております。これは、ガソリンのオクタン価向上材として活用するほか、高純度化しアルキルフェノールやイソノナン酸として展開することも検討しております。

新商品開発の分野においては、自社開発のマイクロカプセル技術を用いた高沸点芳香族炭化水素溶剤の展開に力を注いでおり、本技術について既存の感圧紙用途のみでなく他の商品への展開も含めて開発を進めております。

高機能性樹脂であるガイダーにつきましては、電気電子分野における更なる高性能要求に応えるため、DVDドライブ向け、SMTコネクタ向けといった用途別グレードの開発を推進し、また原料樹脂の一部自製化の検討を行っております。

当会社独自技術によって開発された不織布「ミライフ」の研究においては、早期の事業化を目指し、その特長である意匠性を生かしたインテリア、包装資材用途等の分野で鋭意マーケティングを行っております。同時に製造コスト削減に向けた研究を進めております。

石油化学部門の研究開発費の総額は、24億円であります。

(3) 工事部門

近年、特に都市部における生活環境の悪化にともないヒートアイランドの抑制や自動車走行による騒音・振動の低減、自動車排ガスの吸収などを舗装で対応する施策がとられており、当会社も様々な対応技術に取り組んでおります。おもに都市部で要請の強いヒートアイランド現象の抑制につきましては、市場競争力強化を目指し、営業展開中の遮熱コート材による遮熱性舗装「クールパーピラス」に加え、混合物タイプの「クールパーピラスMIX」の開発に取り組み、実用化にめどをつけました。また、自動給水することで路面温度低減効果を永続的に持続する保水性舗装の実用化に継続的に取り組んでおります。騒音低減につきましては、従来の低騒音舗装よりさらに数デシベル低減可能な超低騒音舗装を開発中です。走行車両による振動を低減する振動抑制舗装や自動車の排気ガスを低減するNOx低減舗装においては、実路において性能を評価すべく取り組んでおります。さらに、アスファルト混合物を通常より50 低い温度で製造出来る技術を開発し、CO2排出量抑制にも貢献しております。

循環型社会の形成促進の一方策として、建設リサイクルの一層の推進が図られています。このような状況のもと、付加価値の高い再利用方法や製造コストを低減できる混合物の開発に取り組んでおります。また、ここ数年で急速に普及した排水性舗装/低騒音舗装をその場で再生する手法の開発にも取り組んでおります。

道路交通の安全対策の一つとして、道路中央部の路面に凹型の切削溝を連続して設け、車線を逸脱した自動車運転者に振動を与え警告を発する「ランブルストリップス」を既に開発しており、自転車通行に対し衝撃の少ない「路肩用ランブルストリップス」を実用化し、すでに約20km施工しております。また、施工効率化を図るため、高性能型の施工機械および切削廃材回収ユニットを開発し、実用に供しております。

アスファルト混合物の価格競争は一段と厳しさを増しており、品質を確保しつつコストを削減する方法が求められております。コスト削減・品質向上の両面からの方策として、低コストで再生骨材を加熱する装置を開発し、製作段階に入っております。また、コスト削減方策として市街地におけるサテライトサイロや無人化運転可能なサテライトサイロ技術を開発し建設を進めております。

環境負荷の少ない舗装の導入と舗装構造の性能規定化が推し進められている昨今、新規開発はもちろん保有技術の改良・改善も不可欠であります。このような観点から、環境関連舗装の他、凍結抑制舗装や景観舗装、土系舗装などの改良改善を行っております。また、近年、議論の高まりつつある舗装アセットマネジメントに対応すべく、現在保有している舗装健全度を診断するシステムにライフサイクルコストの考え方を付加する改良を行っております。さらに、一般廃棄物焼却灰溶融スラグ、石炭灰、廃タイヤなどの一般廃棄物・産業副産物を舗装材料として活用する研究開発を継続して行っております。その他、当社が開発したアスファルト混合物を2層同時に敷きならすアスファルトフィニッシャー「DLペーパー」の製作及び施工技術を欧州に供与し、好評を得ています。

土地の用途変更や売買に伴い、汚染された土壌・地下水の浄化・修復工事が増えてきています。これに対応するため、重金属、揮発性有機化合物などの特定有害物質を含む土壌・地下水の浄化技術の開発に注力しています。重金属については新材料を活用した洗浄技術・固化不溶化技術の開発を、揮発性有機化合物については揚水曝気工法などの改良改善などに努めております。

土壌汚染対策法の対象外ではありますが、含油土壌の浄化技術として、加熱乾燥技術やバイオ技術など保有技術の高度化を進めています。また、コスト低減のため新たにその場での浄化技術の開発も開始しております。

工事部門の研究開発費の総額は、9億円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営戦略

連結中期経営計画

当会社グループの基本戦略は、「一貫操業体制」及び「総合エネルギー企業グループ体制」の確立であります。この実現に向け、当会社グループでは、平成17年度から平成19年度までの第三次連結中期経営計画を「飛躍に向けての基礎固め」と位置付け、策定いたしました。

ア．本計画におきましては、次の重点課題に基づき、経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

(ア) コア・ビジネスからのキャッシュフローの創出

コア・ビジネスである石油精製・販売事業及び石油化学事業において、徹底した効率化・高付加価値化を推し進め、各事業からキャッシュフローを創出し、安定的に収益を確保し得る強靱な企業体質を確立いたします。

(イ) 基本戦略実現に向けての「ビジネスモデル」の構築

当会社グループの基本戦略であります「一貫操業体制」および「総合エネルギー企業グループ体制」を確立するためのビジネスモデルを構築いたします。具体的には、石油・天然ガス開発事業への取組みを強化するとともに、既に取り組んでおります電気事業・LNG（液化天然ガス）・コージェネレーション事業などの新エネルギービジネスを推進いたします。また、将来的な水素社会に向けての布石として、燃料電池事業も推進してまいります。

イ．目標とする経営指標

当会社グループでは、連結ROE（株主資本当期純利益率）の向上を図ってまいります。石油業界を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがありますが、平成19年度の連結経常利益目標を1,900億円（在庫影響除き）、連結ROE目標を10%と設定いたします。

ウ．計画実現に向けた重点施策

本計画におきましては、第2次連結中期経営計画に引き継ぎまして、物流合理化および補修費・償却費の削減などにより、平成17年度からの3カ年で330億円のコスト削減・効率化を目指しております。また、キャッシュフローの多くは成長戦略実現にあたっての礎とすべく、計画期間中に成長分野に重点を置いた5,000億円の設備投資を実施いたします。

一方、有利子負債残高につきましては、平成20年3月末までに9,000億円以下にすることを目指します。ただし、今後、有望な投資機会が出てきた場合には、有利子負債の削減よりも投資を追加することも念頭に置き、状況に応じて柔軟に対応することといたします。

(2) 経営成績

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国の石油製品の需要は、ガソリンが夏場の猛暑により前期を上回る一方、灯油は、本年1月から3月までの間は、厳しい寒さにより需要が増加したものの、昨年未が温暖な気候であったため、通期では減少いたしました。また、軽油につきましては前期並みの水準に止まり、C重油は、原子力発電所が稼働を再開したことから火力発電用が大幅に減少しました結果、石油製品全体として前期を下回る結果となりました。

当会社グループの当期の連結売上高は、4兆9,242億円(前年同期比15.1%増)となりました。また、原油価格が急激に上昇したことにより、原油コストの販売価格への転嫁に伴うタイムラグの影響(減益要素)を受けましたものの、石油・天然ガス開発事業及び在庫影響(総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響)においては、原油価格の上昇が増益に寄与するところとなりました。このほか、燃料油及び石油化学製品のマージン改善やコスト削減・効率化の進捗などもありましたので、連結営業利益は2,015億円(前年同期比1,456億円の増益)となりました。

このうち、コスト削減・効率化につきましては、第2次連結中期経営計画において、平成14年度から16年度までの3ヵ年で1,000億円を目標に取り組みでまいりましたが、実績は995億円となり、ほぼ目標を達成することができました。

営業外損益は、持分法による投資利益の増加のほか、借入利率の低下や有利子負債の削減による支払利息の減少などにより、109億円の利益(前年同期比97億円の増益)を計上いたしました。

これらの結果、連結経常利益は2,124億円(前年同期比1,553億円の増益)、在庫影響を除いた連結経常利益は1,517億円(前年同期比704億円の増益)となりました。

特別損益は、不要資産の処分などバランスシートのスリム化を進めたことによる固定資産処分損益などにより、86億円の利益(前年同期2,068億円の損失)を計上いたしました。

以上の結果、連結当期純利益は1,315億円(前年同期1,335億円の損失)となりました。

(3) 財政状態

連結貸借対照表分析

当連結会計年度末の連結総資産は3兆5,144億円となり、前期末に比べ2,489億円増加いたしました。これは、原油価格が急激に上昇したことにより、たな卸資産が大幅に増加したほか、石油・天然ガス開発事業を営む子会社3社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、石油・天然ガスの生産資産が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の連結株主資本は9,532億円となり、前期末に比べ1,320億円増加いたしました。これは、主として連結当期純利益の計上によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の株主資本比率は27.1%となりました。

連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,405億円となり、前年同期末に比べ340億円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動において、資金は1,157億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益(2,210億円)および資金の支出を伴わない減価償却費(1,100億円)など資金の増加要因が、原油価格の上昇による運転資本の増加など資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

一方、投資・財務活動において、資金は1,495億円の減少となりました。これは、製油所における電力卸供給事業や石油販売施設などへの設備投資を行ったほか、石油公団が保有する石油・天然ガス開発事業を営む会社の株式を追加取得したことや有利子負債の削減に努めたことによるものであります。

なお、当会社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率 (%)	26.8	27.8	25.1	27.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	26.9	22.5	27.5	32.6
債務償還年数 (年)	5.6		3.4	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7		13.3	6.3

平成15年3月期におきましては、イラク問題などによる原油価格の急激な上昇により一時的に運転資金が増加したことや、平成14年3月期末が休日であった影響により未払揮発油税などが大幅に減少したため、営業キャッシュ・フローがマイナスになっております。このため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、記載しておりません。

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から金融子会社の資金運用を目的とした負債を控除した実質有利子負債としております。また、利払いにつきましても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額から金融子会社の資金運用を目的とした負債にかかる利息の支払額を控除しております。)

特定融資枠契約

当会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。

特定融資枠契約の極度額 80,000百万円

200,000千米ドル

また、連結子会社1社も同様の特定融資枠契約（極度額2,000百万円）を締結しております。

なお、いずれも当連結会計年度末において、同契約にかかる借入残高はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当会社グループでは、販売設備の整備・拡充等の事業基盤強化投資及び合理化・効率化投資のほか、電力卸供給事業等への設備投資を実施し、全体として当連結会計年度に107,516百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度（百万円）
石 油	84,974
石 油 化 学	10,447
工 事	5,494
そ の 他 事 業	6,600
計	107,516

石油部門では、製油所における電力卸供給事業や販売網の整備・拡充を目的としたSSへの設備投資を行いました。なお、探鉱開発に係る投資額が含まれております。

石油化学部門では、合理化・省力化を目的とした製造装置の更新等を中心に設備投資を行いました。

工事部門では、施工能力の強化とコスト削減を目的とした施工機械等の増強・更新及び生産の効率化と環境保全を目的とした製造設備の更新を中心に設備投資を行いました。

その他事業部門では、OA機器・車両等のリース用資産の購入等の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当会社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都港区) (注2)	石油	その他設備	44,208	7	6,810	43,942 (5,841)	1,739	96,709	1,011
市川油槽所 ほか(注3)	石油	貯油設備	7,828	3,371	4,390	30,117 (1,867)	717	46,426	3
中央技術研究所 (神奈川県横浜市)	石油	研究設備	2,886	-	1,666	617 (73)	770	5,940	187
川崎事業所 (神奈川県川崎市)	石油	貯油設備	3,285	327	508	43,610 (488)	32	47,764	13
東京支店 ほか12事業所 (注4)	石油	給油及び事 務所設備等	63,844	178	16,135	239,826 (1,445)	1,599	321,584	715

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
新日本石油 精製(株)	室蘭製油所 (北海道室蘭市)	石油	精製設備	7,675	1,343	25,761	7,344 (1,045)	1,729	43,855	280
	横浜製油所 (神奈川県横浜市)	石油	精製設備	3,507	1,026	5,389	1,480 (516)	315	11,719	124
	根岸製油所 (神奈川県横浜市)	石油	精製設備	19,185	3,149	64,215	12,689 (2,270)	685	99,926	619
	水島製油所 (岡山県倉敷市)	石油	精製設備	11,336	2,730	22,035	47,364 (1,527)	2,770	86,236	473
	大阪製油所 (大阪府高石市)	石油	精製設備	6,809	1,101	14,620	5,795 (966)	641	28,968	243
	麻里布製油所 (山口県玖珂郡)	石油	精製設備	6,838	1,442	26,831	1,092 (659)	527	36,733	290
	仙台製油所 (宮城県仙台市)	石油	精製設備	7,937	2,187	18,893	7,689 (1,508)	885	37,593	265
日本海石油 (株)	富山製油所 (富山県富山市)	石油	精製設備	2,243	889	2,591	3,310 (613)	188	9,224	128
和歌山石油 精製(株)	海南工場 (和歌山県海南市)	石油	製造設備	2,130	279	1,311	1 (265)	78	3,800	97
	大崎貯油基地 (和歌山県海草郡)	石油	貯油設備	1,723	246	20	1,228 (419)	1	3,220	1

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
新日本石油基地(株)	喜入基地 (鹿児島県鹿児島市)	石油	貯油設備	4,170	1,534	833	5,567 (1,944)	223	12,329	124
沖縄石油基地(株)	沖縄事務所 (沖縄県中頭郡)	石油	貯油設備	5,209	2,978	819	- (-)	79	9,086	53
日本ベトナム石油(株)	ベトナム事務所 (ベトナム)	石油	原油生産設備	-	-	11,122	- (-)	2,602	13,724	116
太平洋石油販売(株)ほか6社	SSほか販売・給油設備	石油	販売及び給油設備	6,121	15	913	12,284 (259)	410	19,744	1,989
新日本石油化学(株)	川崎事業所 (神奈川県川崎市)	石油化学	製造設備	12,794	3,274	26,056	13,411 (588)	593	56,130	461
(株)NIPPOコーポレーション	戸田合材工場 (埼玉県戸田市)	工事	製造設備	299	-	117	8,494 (18)	2	8,914	4
新日石不動産(株)	日石横浜ビル (神奈川県横浜市)	その他事業	賃貸設備	8,512	-	-	3,691 (6)	150	12,354	-

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Liberian Jerboa Transports, Inc.	(リベリア)	石油	船舶	-	-	11,319	- (-)	-	11,319	-
Mocal Energy Ltd.	アルバータ製造所 (カナダ)	石油	原油生産設備	-	-	16,868	- (-)	28,141	45,010	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の「本社」の中には、社宅・保養所等の厚生設備等を含めております。
3. 提出会社の「市川油槽所ほか」における土地賃借面積は214千㎡であります。
4. 提出会社の「東京支店ほか12事業所」におけるSSの土地賃借面積は1,032千㎡であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当会社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、中期的な経営計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、重要性が高いものについては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新日本石油㈱	-	石油	給油設備	1,180	-	自己資金 及び社債 発行等	-	-	
新日本石油㈱	東京都千代田区	石油	事業ビル	6,172	186	自己資金 及び社債 発行等	H16.8	H19.8	
新日本石油㈱	青森県八戸市	石油	LNG基地	2,400	-	自己資金 及び社債 発行等	H17.9	H19.3	
新日本石油精製㈱横浜製油所	神奈川県横浜市	石油	潤滑油調合充填設備	6,800	11	自己資金 及び借入金	H17.3	H18.7	
新日本石油精製㈱仙台製油所	宮城県仙台市	石油	CCR-PLAT装置等製油所高度化設備	60,000	-	自己資金 及び借入金	H17年度中	H19年度中	
新日本石油タンカー㈱	神奈川県横浜市	石油	船舶	4,150	794	自己資金	H16.9	H17.5	
新日本石油化学㈱	神奈川県川崎市	石油化学	エチレン製造装置OCTプロピレン設備	7,389	3,336	自己資金 及び借入金	H16.12	H18.2	136千トン/年
新日本石油化学㈱	神奈川県川崎市	石油化学	AFソルベント製造装置	5,271	1,057	自己資金 及び借入金	H17.5	H18.4	60千KL/年

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新日本石油㈱	-	石油	給油設備	6,493	-	自己資金 及び社債 発行等	-	-	
			貯油設備	1,246	-	自己資金 及び社債 発行等	-	-	

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 恒常的な設備更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

- (注) 1. 「株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款第5条に定めております。
2. 当期末後、平成17年4月28日に株式50,000,000株を消却しております。
3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より3,050,000,000株増加し、提出日現在5,000,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,514,508,343	1,464,508,343	東京(第一部)、大阪 (第一部)、名古屋 (第一部)、福岡、札 幌の各証券取引所	-
計	1,514,508,343	1,464,508,343	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年3月31日	-	1,469,303	-	137,176	-	247,011
平成13年10月1日 (注) 1	45,203	1,514,507	2,260	139,436	18,543	265,555
平成14年3月31日	-	1,514,507	-	139,436	-	265,555
平成15年3月31日	-	1,514,507	-	139,436	-	265,555
平成15年8月1日 (注) 2	-	1,514,507	-	139,436	6	265,561
平成15年10月1日 (注) 3	-	1,514,507	-	139,436	2	265,563
平成16年3月31日	-	1,514,507	-	139,436	-	265,563
平成17年3月31日 (注) 4	1	1,514,508	1	139,437	0	265,564

(注) 1. 興亜石油株式会社及び東北石油株式会社との株式交換に伴う新株式の発行により増加したものであります。

2. 子会社新日石情報システム株式会社との合併により増加したものであります。

3. 子会社八重州オートサービス株式会社との合併により増加したものであります。

4. 転換社債による株式転換(平成17年3月24日付)によるものであります。

5. 平成17年4月28日付にて自己株式50,000千株の消却を行い、発行済株式総数は1,464,508千株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	169	61	1,303	446	17	68,067	70,065	-
所有株式数 (単元)	207	705,400	18,294	162,489	373,743	92	232,289	1,492,514	21,994,343
所有株式数の割合(%)	0.01	47.26	1.23	10.89	25.04	0.01	15.56	100.00	-

(注) 1. 自己株式 4,686,851 株は、「個人その他」に4,686 単元及び「単元未満株式の状況」に851株含めて記載しております。なお、自己株式4,686,851 株は株主名簿上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実所有株式数は4,684,851株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が160単元及び420株それぞれ含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	101,715	6.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	98,547	6.51
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	73,887	4.88
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	45,435	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	40,398	2.67
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	29,387	1.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	29,323	1.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	25,228	1.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	23,722	1.57
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	20,815	1.37
計	-	488,457	32.25

(注) 1. 大株主は平成17年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 101,715千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 98,547千株

3. 東京海上火災保険株式会社と日動火災海上保険株式会社は平成16年10月に合併し、東京海上日動火災保険株式会社に商号変更しております。

4. ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505103 は、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管・管理業務を行うとともに、その株式名義人となっています。

5. 三井アセット信託銀行から平成16年12月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成16年11月30日現在で同社を含む共同保有者2社で69,148千株(所有株式割合4.56%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

三井アセット信託銀行株式会社 58,593千株 3.87%

中央三井信託銀行株式会社 10,555千株 0.70%

(所有株式数、主要株式割合には保有潜在株式を含んでおります。)

6. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・エル・シーから平成15年7月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成15年6月30日現在で67,967千株（所有株式割合4.49%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

7. 株式会社みずほコーポレート銀行から平成15年5月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成15年4月30日現在で同社を含む共同保有者6社で115,280千株（所有株式割合7.61%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当会計期間末時点における株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行以外は所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

株式会社みずほコーポレート銀行	73,887千株	4.88%
株式会社みずほ銀行	10,403千株	0.69%
みずほ証券株式会社	572千株	0.04%
みずほ信託銀行株式会社	29,286千株	1.93%
第一勧業アセットマネジメント株式会社	653千株	0.04%
富士投信投資顧問株式会社	479千株	0.03%

（所有株式数、主要株式割合には保有潜在株式を含んでおります。）

8. 住友信託銀行株式会社から平成14年11月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成14年10月31日現在で73,419千株（所有株式割合4.85%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。（所有株式数、主要株式割合には保有潜在株式を含んでおります。）

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,661,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,480,853,000	1,480,853	-
単元未満株式	普通株式 21,994,343	-	-
発行済株式総数	1,514,508,343	-	-
総株主の議決権	-	1,480,853	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が160,000株（議決権の数160個）含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本石油(株)	東京都港区西新橋一丁目3番12号	4,684,000	-	4,684,000	0.31
宝扇商事(株)	徳島市末広一丁目5番55号	20,000	-	20,000	0.00
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市大字西岐波字神楽田1,346番地8	-	53,000	53,000	0.00
(株)ネクステージ中国	広島市西区井口三丁目8番20号	50,000	-	50,000	0.00
千代田石油(株)	東京都港区西新橋一丁目1番3号	49,000	2,000	51,000	0.00
(株)エムロード	熊本市本山四丁目3番7号	39,000	-	39,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	157,000	11,000	168,000	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	84,000	10,000	94,000	0.01
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13番51号	455,000	26,000	481,000	0.03
昭興石油(株)	東京都港区赤坂六丁目13番18号	75,000	60,000	135,000	0.01
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	25,000	-	25,000	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	151,000	20,000	171,000	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	36,000	1,000	37,000	0.00
陽和運輸(株)	東京都港区芝大門二丁目9番16号	210,000	51,000	261,000	0.02
(株)マクサムコーポレーション	福島市旭町9番16号	53,000	62,000	115,000	0.01
シーエルシータカハシ(株)	北九州市門司区浜町1番2号	35,000	-	35,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	67,000	-	67,000	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	72,000	91,000	163,000	0.01
(株)ソニックス	東京都港区新橋四丁目25番6号	-	3,000	3,000	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番 14号	75,000	6,000	81,000	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四 丁目25番15号	777,000	98,000	875,000	0.06
群馬石油(株)	伊勢崎市連取町1,613 番地2	60,000	-	60,000	0.00
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一 丁目11番1号	2,787,000	45,000	2,832,000	0.19
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁 目2番51号	-	34,000	34,000	0.00
京極運輸商事(株)	東京都中央区新川二 丁目15番5号	210,000	52,000	262,000	0.02
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一 丁目1番地8	588,000	-	588,000	0.04
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋 町二丁目21番1号	223,000	38,000	261,000	0.02
沖縄マリンサービス(株)	中頭郡中城村字泊537 番地2	5,000	-	5,000	0.00
計	-	10,987,000	674,000	11,661,000	0.77

(注) 1. 株主名簿上は当会社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しております。

2. 他人名義として記載したものは、当会社の取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分であります。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりであります。

- (1) <名義> ENEOS 共栄会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号
- (2) <名義> ENEOS 親和会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当会社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年3月30日決議)	50,000,000	50,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	50,000,000	38,450,000,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	11,550,000,000
未行使割合(%)	-	23.1

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	50,000,000	37,577,500,000
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えておりますので、安定的な配当を行うことを基本としつつ、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、配当水準の向上に努めたいと存じます。また、機動的に資本政策を実行するため、引き続き自己株式の取得についても弾力的に実施を検討してまいります。併せて、当社グループの中長期の事業計画に備えるべく内部留保の充実にも留意いたしたいと考えております。当期においては、中間配当として1株当たり4円の配当を実施しており、利益配当金は、1株当たり6円といたしました(年間配当金：1株当たり10円)。なお、当社は、平成17年4月に普通株式50百万株を総額385億円にて買い受けるとともに、同株式を消却いたしました。また、第3次連結中期経営計画期間においては、配当水準を見直し、1株につき年間12円の配当の実現を目指してまいります。

(注) 当期の中間配当についての取締役会の決議年月日は、平成16年11月11日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	691	796	687	612	803
最低(円)	335	427	431	446	559

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	764	703	674	710	791	803
最低(円)	666	625	613	646	692	734

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		渡 文明	昭和11年10月3日生	昭和35年4月 当会社入社 平成4年6月 当会社取締役販売部長 " 7年6月 当会社常務取締役 " 10年6月 当会社取締役副社長 " 12年6月 当会社取締役社長 " 17年6月 当会社取締役会長 (現職)	79
取締役社長 (代表取締役)		西尾 進路	昭和15年10月23日生	昭和39年4月 当会社入社 平成7年6月 当会社取締役経理部長 " 12年6月 当会社常務取締役 " 14年6月 当会社取締役副社長 " 16年4月 当会社取締役副社長 経営管理第1本部長兼経営管理第2本部長 " " 6月 当会社取締役副社長 執行役員経営管理第1本部長 " " 8月 新日石不動産株式会社取締役社長 " 17年6月 当会社取締役社長 (現職)	77

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 小売販売 本部長	津田 直和	昭和17年10月26日生	昭和42年4月 当会社入社 平成10年6月 当会社取締役関西 支店長 " 13年6月 当会社取締役販売 部長 " 14年6月 当会社常務取締役 " 16年4月 当会社常務取締役 小売販売本部長兼 小売販売本部リテ ール販売部長兼潤 滑油事業本部長 " " 6月 当会社常務取締役 執行役員小売販売 本部長 " 17年6月 当会社取締役副社 長 執行役員小売 販売本部長 (現職)	30
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 国際事業 本部長	佐谷 信	昭和19年1月24日生	昭和42年4月 当会社入社 平成10年6月 当会社取締役 需給部長 平成14年4月 当会社取締役国際 部長 " " 6月 当会社常務取締役 " 16年4月 当会社常務取締役 国際事業・需給本 部長 " " 6月 当会社常務取締役 執行役員国際事業 ・需給本部長 " 17年6月 当会社取締役 副社長執行役員 国際事業本部長 (現職)	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 環境・品質 本部長 兼製造技術 本部長	小林 俊和	昭和19年2月24日生	昭和43年4月 三菱石油株式会社 入社 平成10年6月 同社取締役 " 11年4月 当会社取締役石油 開発部長 " 12年4月 当会社取締役海外 事業部長 " 14年4月 新日本石油精製株 式会社常務取締役 " 16年6月 当会社常務取締役 執行役員製造技術 本部長 " 17年6月 当会社取締役副社 長執行役員環境・ 品質本部長兼製造 技術本部長 (現職)	36
常務取締役	執行役員 研究開発 本部長	松村 幾敏	昭和20年9月30日生	昭和45年4月 当会社入社 平成12年6月 当会社取締役技術 開発部長 " 13年7月 当会社取締役新工 ネルギー本部F C 事業部長兼開発部 長 " 14年4月 当会社取締役開発 部長 " 15年4月 当会社取締役新工 ネルギー本部副本 部長兼開発部長 " 16年4月 当会社取締役新工 ネルギー本部副本 部長兼研究開発本 部開発部長 " " 6月 当会社常務取締役 執行役員研究開発 本部長(現職)	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 経営管理 第2本部長	塩澤 陽一郎	昭和20年11月12日生	昭和44年4月 当会社入社 平成12年6月 当会社取締役総務 部長 " 16年4月 当会社取締役経営 管理第2本部総務 部長 " " 6月 当会社常務取締役 執行役員経営管理 第2本部長 (現職) " 17年6月 新日石不動産株式 会社取締役社長 (現職)	46
常務取締役	執行役員 エネルギー・ソ リューション本 部長	松山 行宏	昭和21年3月31日生	昭和44年4月 当会社入社 平成11年4月 当会社関東第2支 店長 " 13年6月 当会社取締役関東 第1支店長 " 16年6月 当会社常務取締役 執行役員エネル ギー・ソリュー ション本部長 (現職)	31
常務取締役	執行役員 潤滑油事 業本部長	中村 雅仁	昭和22年4月10日生	昭和45年4月 三菱石油株式会 社入社 平成11年4月 当会社四国支店長 " 13年6月 当会社取締役関西 支店長 " 15年4月 当会社取締役需給 部長 " 16年4月 当会社取締役国際 事業・需給本部需 給部長 " " 6月 当会社常務取締役 執行役員潤滑油事 業本部長 (現職)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 FC・新商 品事業本 部長兼研 究開発本 部副本部 長	毛利 三知宏	昭和22年2月26日生	昭和46年4月 当会社入社 平成9年6月 当会社中央技術研 究所長 " 14年6月 当会社取締役中央 技術研究所長 " 15年4月 当会社取締役新工 ネルギー本部FC事 業3部長兼中央技 術研究所長 " 16年4月 当会社取締役新工 ネルギー本部FC事 業3部長兼研究開 発本部中央技術研 究所長 " " 6月 当会社取締役執行 役員研究開発本部 副本部長 " " 7月 当会社取締役執行 役員新エネルギー 本部副本部長兼研 究開発本部副本部 長 " 17年6月 当会社常務取締役 執行役員FC・新商 品事業本部長兼研 究開発本部副本部 長(現職)	32
常務取締役	執行役員 経営管理 第1本部 長	平井 茂雄	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 当会社入社 平成12年6月 当会社総合企画部 長 " 14年6月 当会社取締役総合 企画部長 " 17年6月 当会社常務取締役 執行役員経営管理 第1本部長(現職)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 需給本部長	上野 観	昭和22年8月27日生	昭和45年4月 日本石油化学株式会社(現新日本石油化学株式会社)入社 平成10年10月 同社人事部長 平成13年4月 同社総務人事部長 平成14年6月 同社執行役員総務人事部長 " 16年6月 同社常務取締役執行役員 " 17年6月 当会社常務取締役執行役員需給本部長(現職)	27
取締役	執行役員 潤滑油事業本部副本部長兼 潤滑油事業本部潤滑油総括部長	木村 康	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 当会社入社 平成11年4月 当会社販売部部長 " 13年6月 当会社産業工ネルギー一部部長 " 14年3月 当会社九州支店長 " " 6月 当会社取締役九州支店長 " 16年6月 当会社執行役員九州支店長 " 17年6月 当会社取締役執行役員潤滑油事業本部副本部長兼潤滑油事業本部潤滑油総括部長(現職)	19
取締役	執行役員 小売販売本部副本部長兼小売販売本部販売総括部長	神野 康夫	昭和23年12月17日生	昭和46年4月 三菱石油株式会社入社 平成11年4月 当会社販売部部長 " 14年6月 当会社取締役中国支店長 " 16年6月 当会社執行役員小売販売本部販売部長 " 17年6月 当会社取締役執行役員小売販売本部副本部長兼小売販売本部販売総括部長(現職)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 エネルギー・ソ リューション本部副 本部長兼 エネルギー・ソリ ューション本部エ ネルギー・ソリュ ーション 総括部長	加藤木 覚	昭和24年3月13日生	昭和46年4月 当会社入社 平成12年6月 当会社中国支店 長 " 14年6月 当会社販売部長 " 16年4月 当会社小売販売 本部販売部長 " " 6月 当会社執行役員 関東第1支店長 " 17年6月 当会社取締役執 行役員エネル ギー・ソリュ ーション本部副本 部長兼エネル ギー・ソリュ ーション本部エネ ルギー・ソ リューション総 括部長 (現職)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 北京事務所長	倉持 誠	昭和24年3月24日生	昭和46年4月 当会社入社 平成11年4月 当会社潤滑油部 部長 " 14年3月 当会社潤滑油部 長 " " 4月 当会社潤滑油事 業部長 " 16年4月 当会社潤滑油事 業本部潤滑油事 業部長 " " 6月 当会社執行役員 潤滑油事業本部 潤滑油事業部長 " 17年6月 当会社取締役執 行役員北京事務 所長 (現職)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		小沢 稔	昭和22年1月3日生	昭和46年4月 日本石油化学株式会社(現新日本石油化学株式会社)入社 平成12年6月 日石三菱精製株式会社(現新日本石油精製株式会社)取締役室蘭製油所長 " 14年4月 同社執行役員室蘭製油所長 " 14年6月 同社執行役員根岸製油所長 " 16年6月 当会社取締役(現職) 新日本石油精製株式会社取締役社長(現職)	23
取締役		西部 孝	昭和15年10月8日生	昭和39年4月 日本石油化学株式会社(現新日本石油化学株式会社)入社 平成12年6月 同社取締役社長 " 14年6月 同社取締役社長執行役員(現職) " 16年6月 当会社取締役(現職)	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		大森 輝夫	昭和18年7月27日生	昭和42年6月 三菱石油株式会社入社 平成9年6月 同社取締役経営企画部長 " 11年4月 当会社取締役改革推進部長 " 14年4月 当会社取締役 " 14年6月 当会社常務取締役 " 16年4月 当会社常務取締役環境・品質本部長 " " 6月 当会社取締役副社長執行役員環境・品質本部長 " 17年6月 当会社取締役(現職) 新日本石油開発株式会社取締役社長(現職)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		坂本 聖二	昭和17年12月18日生	昭和41年4月 当会社入社 平成10年6月 日本石油化学株式会社(現新日本石油化学株式会社)取締役 " 14年6月 同社常務取締役 執行役員 " 16年6月 当会社常勤監査役(現職)	18
常勤監査役		丸 紘	昭和19年4月30日生	昭和46年7月 興亜石油株式会社入社 平成9年6月 同社取締役総務部長 " 10年3月 同社取締役経営管理第2部長 " 11年7月 同社取締役人事部門長 " 12年6月 同社取締役 " 14年4月 新日本石油精製株式会社執行役員 " 15年6月 同社常務取締役 " 17年6月 当会社常勤監査役(現職)	13
監査役		藤井 正雄	昭和7年11月7日生	平成7年11月 最高裁判所判事 " 15年1月 弁護士登録 " " 6月 当会社監査役(現職)	3
監査役		梅澤 節男	昭和6年5月9日生	昭和28年4月 大蔵省入省 " 60年6月 国税庁長官 " 62年9月 公正取引委員会委員長 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス監査役 " 14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行監査役 " 14年12月 みずほ証券株式会社監査役 " 15年1月 株式会社みずほフィナンシャルグループ監査役 " 16年6月 当会社監査役(現職)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		古川 治次	昭和13年4月26日生	昭和37年4月 三菱商事株式会社 入社 平成4年6月 同社取締役 " 7年6月 同社常務取締役 " 11年4月 同社取締役副社長 " 13年6月 同社取締役副社長 執行役員 " 16年6月 三菱自動車工業株 式会社取締役副会 長 " " " 当会社監査役 (現職)	-
計					681

- (注) 1. 監査役のうち藤井正雄、梅澤節男及び古川治次は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める要件を満たす監査役(いわゆる社外監査役)であります。
2. 当会社の執行役員制度にもとづく、取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります(本年6月29日現在)。

氏 名	職 名
栗 本 駿	執行役員環境・品質本部社会環境安全部長
井 町 耕 三	執行役員エネルギー・ソリューション本部エネルギー・ソリューション総括部部長
北 村 光	執行役員秘書室長
一 色 誠 一	執行役員経営管理第1本部経理財務部長
山 縣 由起夫	執行役員東京支店長
望 月 博	執行役員関西支店長
田 淵 秀 夫	執行役員CSR推進部長
小 橋 英 明	執行役員中部支店長
大 森 栄 治	執行役員小売販売本部販売2部長
土 谷 直 昭	執行役員国際事業本部海外調達部長
小 倉 章 敬	執行役員小売販売本部販売1部長
池 田 道 雄	執行役員総合企画部長
田 畑 行 弘	執行役員経営管理第1本部人事部長
松 澤 純	執行役員東北支店長
岡 崎 肇	執行役員研究開発本部中央技術研究所長
平 山 芳 樹	執行役員中国支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、あらゆる事業活動において、公正・公明かつ責任ある企業行動を確実に実践することが極めて重要であるとの認識のもと、グループ全体の企業倫理を確立するため、「新日本石油グループ企業倫理委員会」を設置し、遵法経営を徹底しております。

一方、エネルギー産業をめぐる競争環境が一段と厳しさを増す今日、グループとしての経営戦略展開機能の強化に加え、環境変化に即応する「迅速かつ機動的な意思決定および業務執行体制」の確立が強く求められるようになってまいりました。

また、株式所有構造の変化に対応して、「株主価値重視」経営を一層強化するとともに、「企業の社会的責任」の増大を背景に、これまで以上に「経営の透明性・健全性」を確保することが必要であると考えております。このような考えに基づき、当社は、昨年、次のとおりガバナンス改革を実施いたしました。

(ア) ガバナンス改革の方向性

当社の歴史、事業形態、今後の事業戦略等に鑑み、監査役制度を強化する方向での改革（監査役強化会社）を選択しました。

(イ) ガバナンス改革の具体的内容

グループ経営強化のため、主要関係会社（新日本石油精製株式会社、新日本石油化学株式会社、新日本石油開発株式会社）の社長を取締役会メンバーに加え、これら主要関係会社の重要な設備投資など、戦略的なグループ経営の展開に必要な事項を取締役会に付議・報告することといたしました。

定款に定める取締役の員数を「30名以内」から「20名以内」に改めました。

取締役の任期を「2年」から「1年」に改めました。

本部長全員と、副本部長・部長・支店長のうち、一定の資格を有する幹部社員でかつ重要な執行責任を有する部門の長たり得る者を執行役員に選任し、執行役員による迅速な業務執行体制を確立いたしました。

監査体制を強化するため、商法に定める期間猶予を待たずに、当社の監査役5名のうち3名を完全な社外性を有する監査役とし、より一層、客観的かつ公正な立場に立って経営を監視・監督することができる体制を構築いたしました。また、監査体制強化策の一環として、監査役事務局を設置し、会計士監査および監査役監査の事務局を執行部門から明確に独立させました。

ステークホルダーの期待に応え、社会的信頼を確立するため、CSR経営を推進する体制を強化いたしました。具体的には、CSR活動の重点分野を「コンプライアンス」、「環境」、「品質」、「人間尊重」の4分野と定め、各分野の取り組みを明確にしました。また、内部監査部門である監査部を「CSR推進部」と改めたうえ、社長直轄とし、従来の内部監査機能のほか、CSR経営の企画・提言機能を加えて、CSR経営を推進する体制を整備しました。なお、本年6月29日以降は、これまでのCSR活動重点4分野に加えて「情報セキュリティ」、「社会貢献」の2分野を新設させて6分野としたうえ、これらの取り組みを有機的に展開していくために、当社グループのCSR活動全体を総括する「新日本石油グループCSR委員会」（委員長：代表取締役社長）を創設いたします。こうした体制強化により、社会に対する責任を着実に果たし、ステークホルダーから信頼される企業グループの確立を目指します。

イ．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(ア) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別および採用理由

当社は、石油を中心とする総合エネルギー企業を目指すことをミッションに掲げ、その事業領域も明確であります。このような当社におきましては、全社戦略に適合する業務執行のためには、取締役会・常務会における審議を通じて重要な業務執行を決定するのが望ましいと考えております。

また、当社におきましては、監査役による監査機能が十分発揮されておりますので、監査役制度を存続し、これを発展させる体制を志向する会社、換言すれば、「監査役強化会社」を選択しました。

社外取締役および社外監査役の選任の状況

当社は、監査役5名中3名が完全な社外性を有する社外監査役であります。

なお、社外取締役につきましては選任しておりません。

社外役員の専従スタッフの配置状況

社外監査役を含めた全監査役による監査機能充実のため、監査役事務局として3名のスタッフを配置しております。

各種委員会の概要

平成17年6月28日まで

「新日本石油グループ企業倫理委員会」

当社グループは、経営理念および行動規範の確実な実践を通じて企業倫理を確立すべく、「新日本石油グループ企業倫理委員会」を設置しており、また企業倫理の中でも特に重要である法令の遵守を徹底するため、同委員会のもと、当社およびグループ各社において「コンプライアンス委員会」を設置しております。

「新日本石油グループ品質保証委員会」

当社グループは、顧客直視型経営を目指しており、すべてのお客様にご満足いただけるように、グループ一体となって商品・サービスの品質向上に努めるため、「新日本石油グループ品質保証委員会」を設置しております。

「社会環境安全委員会」

当社は、グループの経営理念である「地球環境との調和」および「人々との絆」を確実に実践するために、グループ会社とも連携をとりながら、環境問題に積極的に取り組むとともに、製油所、油槽所等の操業に伴う安全の確保に万全を期することを目的として、「社会環境安全委員会」を設置しております。

「人権啓発委員会」

当社は、一人ひとりの人権を尊重し、適切に人権問題に対処するため、グループ会社と連携をとりながら、人権啓発に積極的に取り組むことを目的として、「人権啓発委員会」を設置しております。

平成17年6月29日以降

「新日本石油グループCSR関係7委員会」

当社グループは、「コンプライアンス」、「人間尊重」、「情報セキュリティ」、「社会貢献」、「環境」および「品質」のCSR活動重点6分野への取り組みを有機的に展開し、当社グループ全体のCSRの質を向上させるため、グループのCSR活動全体を総括する「新日本石油グループCSR委員会」を創設し、この下に6委員会を配置いたします。

業務執行・内部統制・リスク管理体制の整備状況

・業務執行および経営の監視の仕組み（模式図1ご参照）

当社は、代表取締役社長が業務を執行しております。また、代表取締役社長の諮問機関として、社長・副社長・常務取締役・社長指名取締役で構成される常務会を設置し、代表取締役社長の業務執行を補佐しております。

また、取締役会は、代表取締役の業務執行を監視・監督し、法令・定款の定めに基づき、経営上重要な意思決定を行うとともに、監査役（会）が取締役会および代表取締役を監査することに加え、会計監査人が会計監査を実施することにより、経営の監視・監督機能の充実を図っております。

なお、本年6月29日以降は、代表取締役会長が取締役会の議長を務めることとなっております。

・CSR推進体制（模式図2-1および同2-2ご参照）

当社は、社長直轄の組織であるCSR推進部が従来からの内部監査に加え、「新日本石油グループCSR委員会」の事務局を担い、CSRに軸足をおいたリスク管理・内部監査の体制を充実させております。

・緊急事態発生時の体制の整備状況（模式図3ご参照）

当社は、経営に影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合に、これらがもたらす被害を最小限に抑え、迅速かつ的確に原因究明・再発防止策を実行するための体制を構築しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

・組織

内部監査部門として、社長直轄のCSR推進部（8名）を設置し、CSRに関する企画・推進を行うとともに、従来からの内部監査に加えCSRの観点からの監査を実施しております。

監査役事務局を執行部門から独立した組織として設置しており、3名のスタッフが監査役監査および会計士監査の事務局の役割を果たしております。

・相互関係

監査役はCSR推進部より定期的に報告を受けており、また随時、情報交換を行なって関係しております。また、監査役は会計監査人より監査計画および結果につき定期的に聴取し、監査立会い等を通じて監査の状況を確認しております。

・当社の監査を委嘱した公認会計士等

当社は、新日本監査法人を会計監査人を選任し会計監査を受けており、当社を担当する業務執行社員は梅澤 厚廣、梅村 一彦、紙谷 孝雄の3名の公認会計士であります。なお、監査補助者は公認会計士9名、会計士補11名の計20名であります。

その他

・役員報酬

当期において当社の取締役および監査役に支払った報酬は、次のとおりであります。

区 分	取 締 役		監 査 役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	20	252	8	42	28	294
利益処分による役員賞与	19	72	6	15	25	87
株主総会決議に基づく退職慰労金	7	269	3	41	10	311
合 計	-	594	-	98	-	693

（注）1．上記金額には、使用人兼務取締役11名に支給した使用人分給与（賞与を含む）72百万円は含まれておりません。

2．当会計期末現在の人数は取締役16名、監査役5名であります。

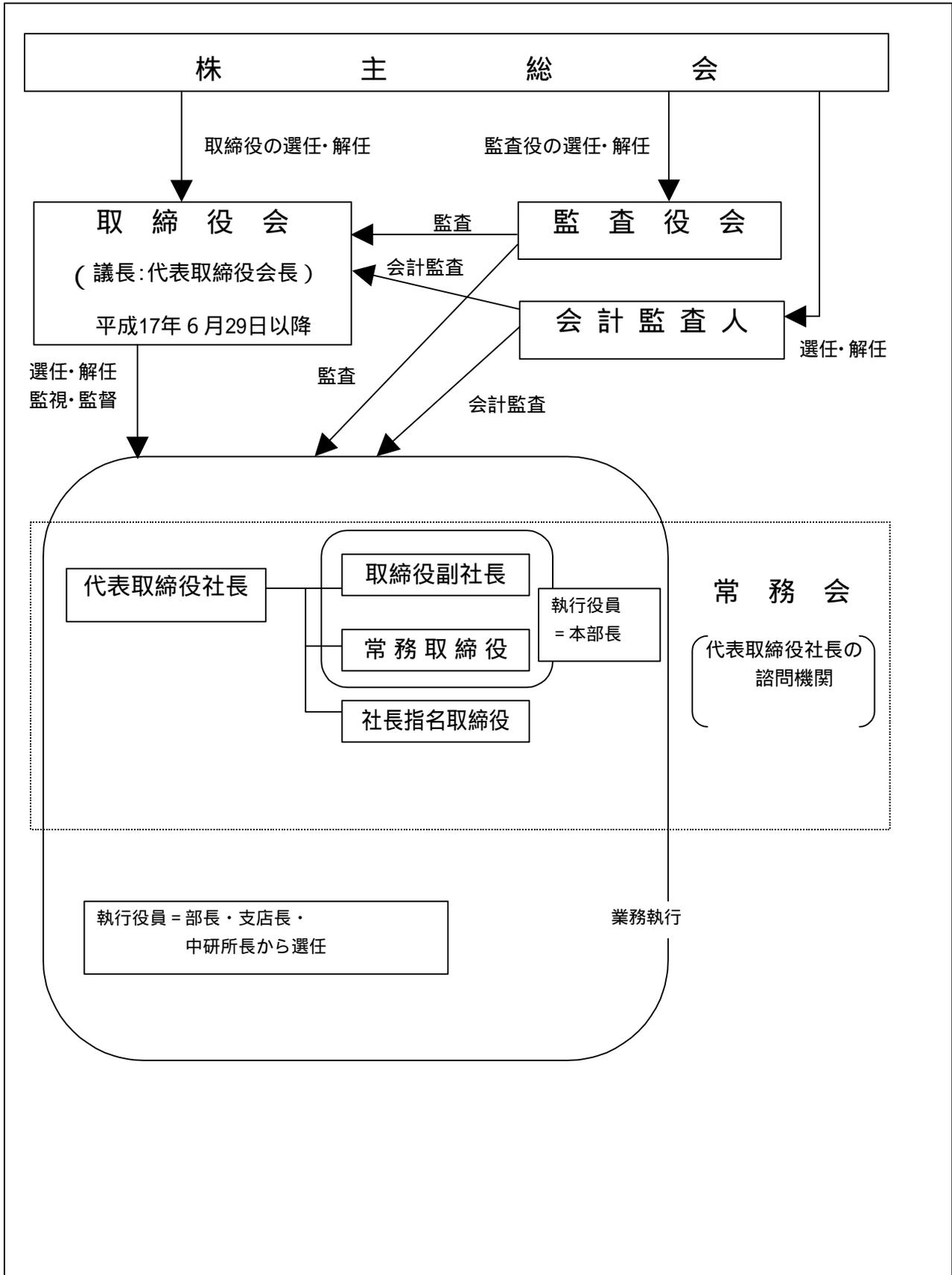
・監査報酬

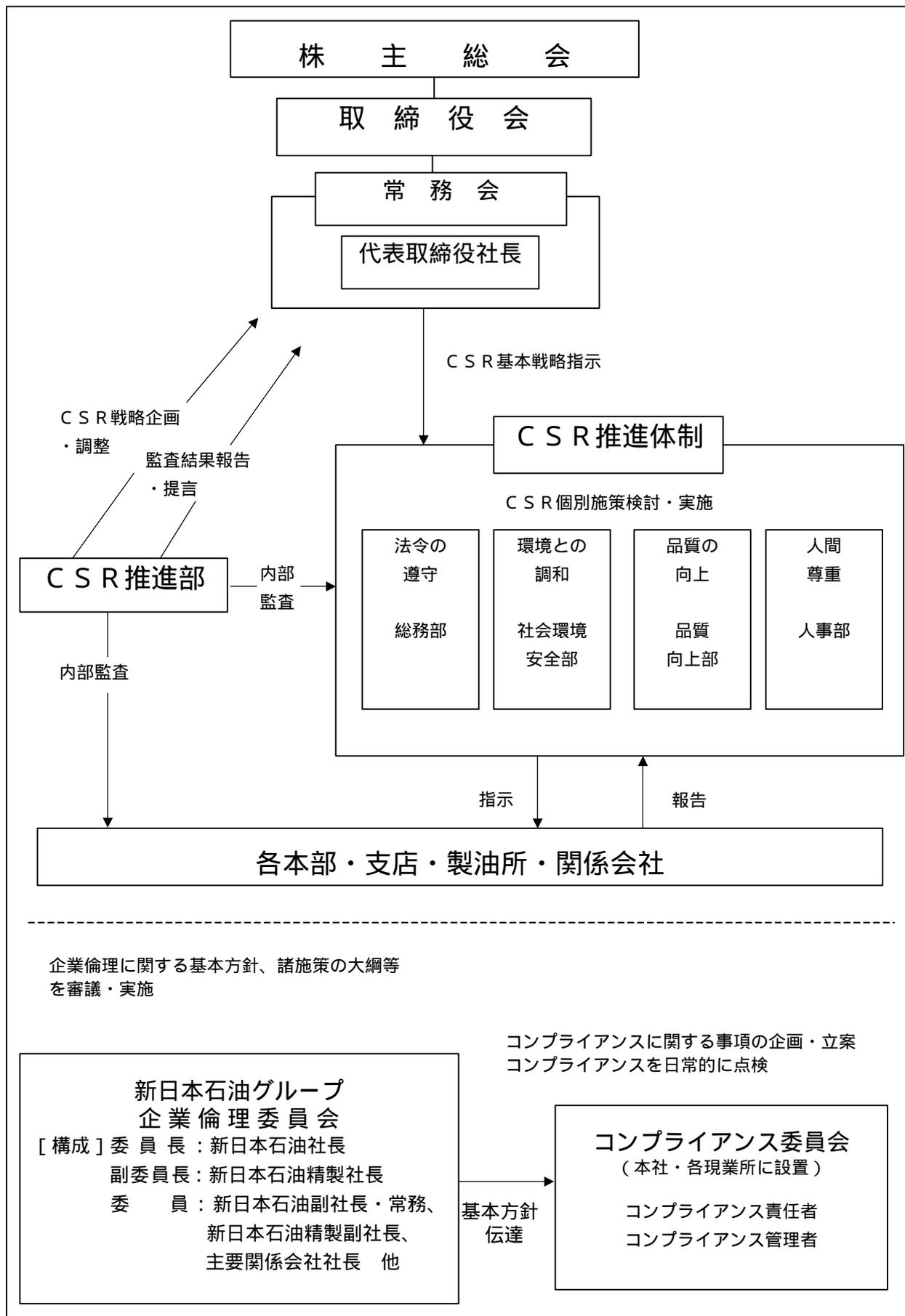
当社の監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額
48百万円

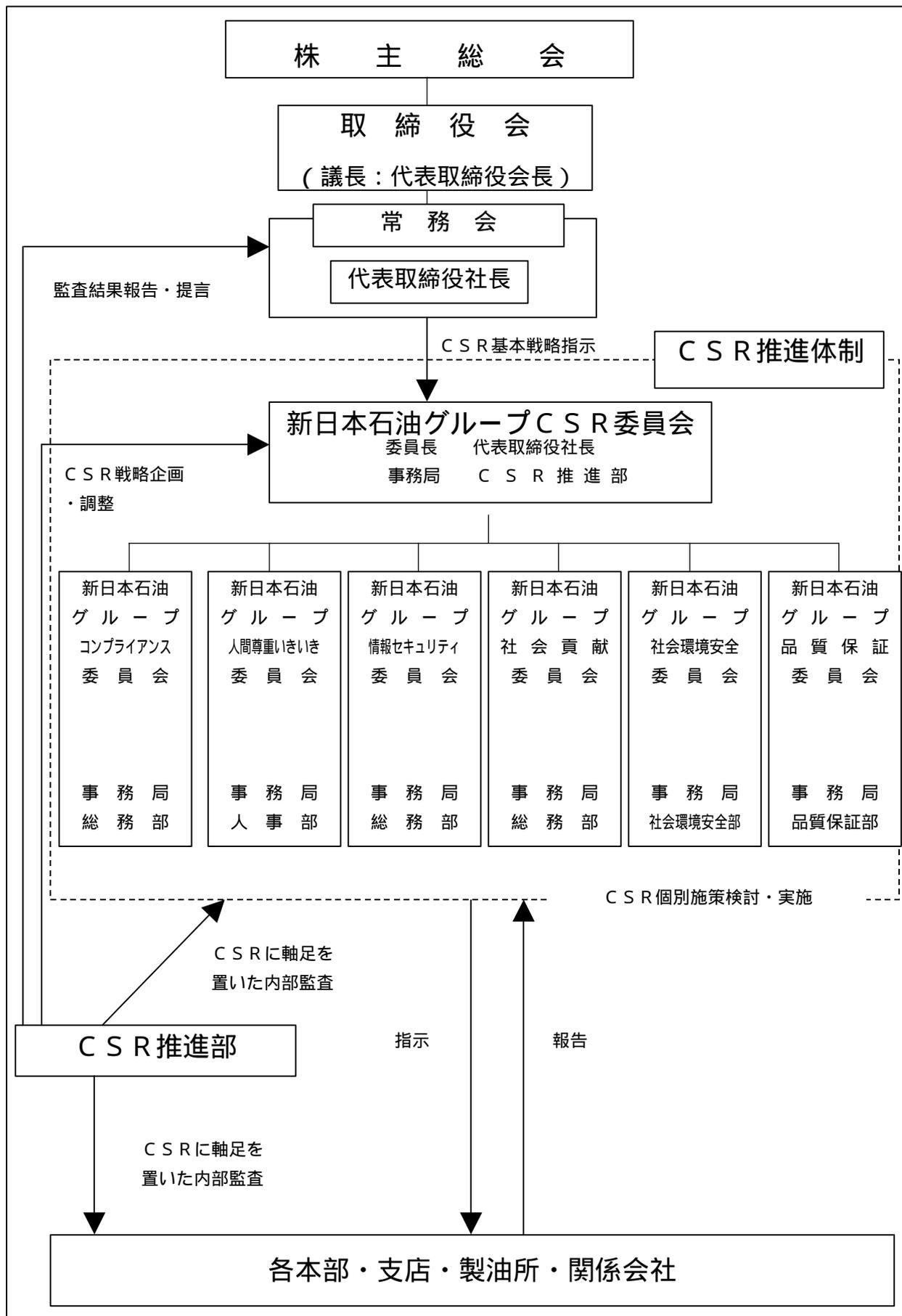
上記以外の業務に基づく報酬の金額はありません。

(模式図 1)

業務執行および経営監視の仕組み

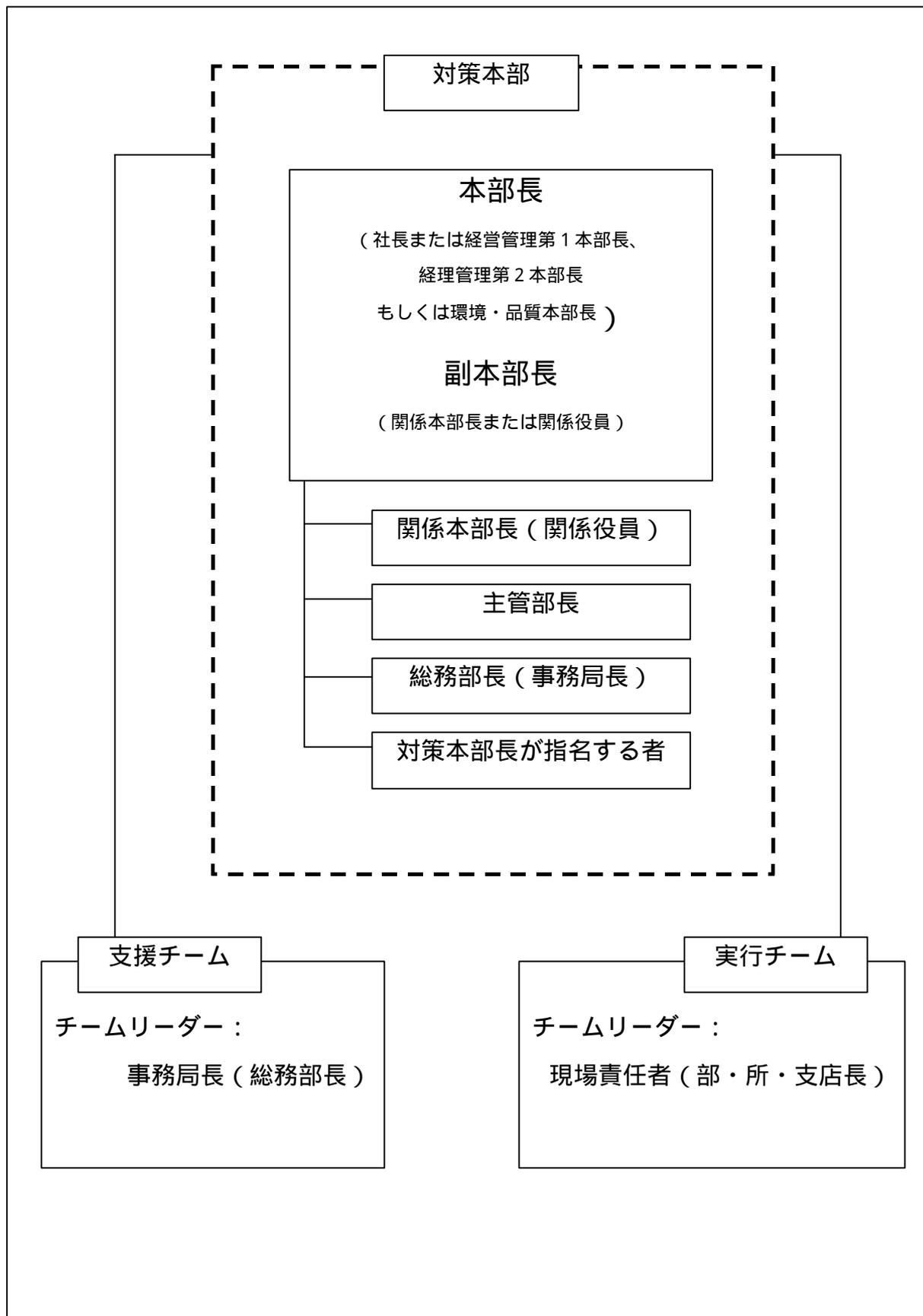






(模式図 3)

緊急事態発生時の体制



(イ) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
該当する事項はありません。

(ウ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンス改革の実施

(7) ア. に記載のとおりであります。

企業倫理確立のための取組み

昨年4月、新日本石油グループ企業倫理委員会を開催し、当会社グループにおける平成16年度のコンプライアンス活動計画の大綱を審議・決定いたしました。同計画を具体化するコンプライアンス委員会の活動として、8月・9月をコンプライアンス推進強化月間とし、昨年に引き続き本年も、業務の遂行にあたって遵守すべき法令の洗い出しと遵法状況の点検を行うとともに、コンプライアンスに関する情報の共有化を図ることを目的としたコンプライアンスデータベースの対象を主要グループ会社にまで拡充するなど、遵法経営を徹底してまいりました。

また、本年4月の個人情報保護法施行に備え、会社情報全般の管理体制および会社情報の取扱いを定めた諸規程を整備することにより、役員および従業員に対する情報セキュリティの徹底を図りました。

環境マネジメント体制強化に関する取組み

社会環境安全委員会では、当会社グループにおける環境に関する施策を企画・審議しております。具体的な取組みとしては、本年3月、当会社の本社および中央技術研究所において、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得いたしました。

次世代育成支援についての取組み

当会社では、社員が仕事と子育てを両立することができ、働きやすい環境を整備するため、「次世代育成支援行動計画」を策定いたしました。同計画においては、年次休暇・育児休暇の取得促進、十分な育児休業期間の確保、短時間勤務制度の導入などの施策を通して、さまざまな働き方に対応するとともに、仕事と子育ての両立に関して理解ある企業風土を醸成することで、次世代の社会を担う子供たちの健やかなる育成に向けた環境整備に取り組んでまいります。

品質向上に関する取組み

昨年4月、新日本石油グループ品質保証委員会を開催し、当会社グループにおける平成16年度の品質向上に向けた活動方針を審議・決定いたしました。具体的な取組みといたしましては、お客様にご満足を提供するため、お客様の視点に立脚した品質意識のさらなる向上を図るべく、11月を品質月間とし、商品そのものの品質に限らず、「技術」、「情報」、「サービス」の質の向上に努めました。

社会貢献に関する取組み

当会社では、従来から、国内外において様々な社会貢献活動に取り組んでまいりました。具体的な取組みの一例といたしましては、新潟県中越地震、スマトラ沖地震等の災害に際して義援金を拠出したほか、当社独自の活動として「ENEOSの森」の展開、「こどもエコクラブ」と連携した環境教育活動等を企画いたしました。

また、今後、当会社グループにおける社会貢献活動のさらなる充実をはかるため、平成17年4月、社会貢献活動推進室を設立するとともに、社会貢献活動の重点分野を「環境・エネルギー」「当社が事業活動を行っている地域社会への貢献」「社員の自主的な社会貢献活動の支援」と決めました。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金預金	3	178,846		143,729	
2. 受取手形及び売掛金	3	578,850		611,258	
3. 有価証券		3,009		19,384	
4. たな卸資産		498,857		636,704	
5. 繰延税金資産		41,543		33,517	
6. その他		98,517		130,636	
貸倒引当金		4,289		5,901	
流動資産合計		1,395,336	42.73	1,569,328	44.66
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	813,131		798,094	
減価償却累計額		530,676	282,455	531,836	266,257
(2) 油槽	3	259,213		259,043	
減価償却累計額		230,915	28,298	232,061	26,982
(3) 機械装置及び運搬具	3	1,365,521		1,419,545	
減価償却累計額		1,078,786	286,735	1,108,165	311,379
(4) 土地	3		701,519		686,993
(5) 建設仮勘定			61,774		45,980
(6) その他	3	102,994		98,645	
減価償却累計額		78,003	24,991	74,848	23,796
有形固定資産合計		1,385,774	(42.44)	1,361,389	(38.74)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	3	8,912		8,765	
(2) 利用権		3,449		3,145	
(3) 鉱業権		11,010		8,908	
(4) ソフトウェア		27,469		23,826	
(5) その他		5,553		4,646	
無形固定資産合計		56,396	(1.73)	49,293	(1.40)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3	291,003		289,814	
(2) 長期貸付金	3	27,856		29,055	
(3) 繰延税金資産		24,426		21,927	
(4) その他	2,3	100,858		205,795	
貸倒引当金		16,178		12,269	
投資その他の資産合計		427,967	(13.10)	534,322	(15.20)
固定資産合計		1,870,137	57.27	1,945,006	55.34
繰延資産					
1. 創立費		2		2	
2. 新株発行費		5		-	
3. 社債発行費		21		15	
繰延資産合計		29	0.00	17	0.00
資産合計		3,265,503	100.00	3,514,352	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			347,401		434,704	
2. 短期借入金	3		175,119		244,150	
3. 1年以内に償還する社債			5,451		65,733	
4. 1年以内に償還する転換社債			69,628		-	
5. コマーシャル・ペーパー			121,000		97,000	
6. 未払金	3		521,350		421,448	
7. 未払法人税等			8,806		61,746	
8. 預り金			66,204		62,674	
9. その他			118,461		149,353	
流動負債合計			1,433,424	43.89	1,536,810	43.73
固定負債						
1. 社債	3		231,968		166,304	
2. 長期借入金	3		398,556		446,206	
3. 繰延税金負債			78,013		102,212	
4. 退職給付引当金			111,725		106,835	
5. 修繕引当金			33,661		32,627	
6. その他	1,3		55,836		73,245	
固定負債合計			909,763	27.86	927,431	26.39
負債合計			2,343,187	71.75	2,464,241	70.12

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		101,113	3.10	96,870	2.76
(資本の部)					
資本金	4	139,436	4.27	139,437	3.97
資本剰余金		274,838	8.42	274,852	7.82
利益剰余金		371,471	11.38	489,729	13.93
その他有価証券評価差額 金		46,766	1.43	60,743	1.73
為替換算調整勘定		8,123	0.25	7,403	0.21
自己株式	5	3,186	0.10	4,118	0.12
資本合計		821,202	25.15	953,240	27.12
負債、少数株主持分及び資 本合計		3,265,503	100.00	3,514,352	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			4,279,751	100.00	4,924,163	100.00	
売上原価			3,928,505	91.79	4,437,411	90.12	
売上総利益			351,246	8.21	486,751	9.88	
販売費及び一般管理費							
1. 運賃諸掛		103,967			102,350		
2. 人件費		69,653			66,072		
3. 退職給付引当金繰入 額		11,466			9,722		
4. 修繕費		9,523			7,808		
5. 賃借料		17,966			16,021		
6. 減価償却費		25,657			24,683		
7. その他	1	57,092	295,328	6.90	58,623	285,281	5.79
営業利益			55,918	1.31	201,470	4.09	
営業外収益							
1. 受取利息		2,958			2,928		
2. 受取配当金		2,422			2,823		
3. 為替差益		635			3,686		
4. 資産賃貸収入		12,183			11,486		
5. 連結調整勘定償却額		1,905			2,137		
6. 持分法による投資利 益		2,357			6,550		
7. その他		6,529	28,991	0.67	7,124	36,736	0.74
営業外費用							
1. 支払利息		20,798			18,728		
2. 社債費用		359			283		
3. コマーシャル・ペー パー利息		31			20		
4. その他		6,631	27,820	0.65	6,739	25,771	0.52
經常利益			57,089	1.33	212,435	4.31	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	12,045			24,263		
2. 厚生年金基金代行返上益		-			3,483		
3. 投資有価証券売却益		4,130			2,556		
4. 貸倒引当金戻入額		1,081			513		
5. 修繕引当金戻入額		130			33		
6. その他		2,011	19,399	0.45	1,827	32,679	0.67
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	7,251			4,659		
2. 固定資産除却損	4	10,481			8,580		
3. 減損損失	5	171,482			4,211		
4. 風水害損失		-			1,378		
5. 投資有価証券評価損		1,966			833		
6. 販売用不動産評価損		6,241			607		
7. 特別早期退職加算金		12,100			451		
8. 投資有価証券売却損		1,636			422		
9. ゴルフ会員権評価損		148			187		
10. 関係会社整理損		9,687			154		
11. その他		5,168	226,162	5.28	2,670	24,156	0.49
税金等調整前当期純利益			-	-		220,958	4.49
税金等調整前当期純損失			149,672	3.50		-	-
法人税、住民税及び事業税		14,925			60,797		
法人税等調整額		22,780	7,854	0.18	21,782	82,580	1.68
少数株主利益			-	-		6,858	0.14
少数株主損失			8,291	0.20		-	-
当期純利益			-	-		131,519	2.67
当期純損失			133,526	3.12		-	-

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			274,829		274,838
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-		0	
2. 自己株式処分差益		-		13	
3. 合併差益		8	8	-	14
資本剰余金期末残高			274,838		274,852
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			513,199		371,471
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		131,519	
2. 持分法適用会社増加に伴う増加高		2,956	2,956	-	131,519
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		133,526		-	
2. 配当金		10,579		12,085	
3. 役員賞与		509		425	
4. 連結子会社増加に伴う減少高		-		558	
5. 持分法適用会社減少に伴う減少高		-		167	
6. 持分法適用会社増加に伴う減少高		-		24	
7. 抱合株式消却損		67		-	
8. 自己株式処分差損		2	144,685	-	13,261
利益剰余金期末残高			371,471		489,729

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		149,672	220,958
減価償却費		107,045	110,031
連結調整勘定償却額		1,152	1,384
貸倒引当金の増加額 (減少額)		4,957	2,295
退職給付引当金の増加 額(減少額)		2,611	4,888
修繕引当金の増加額 (減少額)		866	1,024
受取利息及び受取配当 金		5,380	5,751
支払利息		20,829	18,748
固定資産売却益		12,045	24,395
固定資産除売却損		16,990	12,024
減損損失		171,482	4,211
有価証券及び投資有価 証券売却益		4,130	2,556
売上債権の減少額(増 加額)		28,610	27,877
たな卸資産の減少額 (増加額)		11,101	137,814
仕入債務の増加額		85,285	2,283
未払消費税等の増加額 (減少額)		2,771	7,749
その他		43,365	1,740
小計		313,620	150,779
利息及び配当金の受取 額		7,853	7,249
利息の支払額		21,597	18,661
法人税等の支払額		19,906	11,296
特別早期退職加算金の 支払額		-	12,338
営業活動によるキャッ シュ・フロー		279,969	115,731

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		71	1
定期預金の払戻による収入		7,751	1,062
有価証券・投資有価証券の取得による支出		8,105	7,610
有価証券・投資有価証券の売却による収入		29,186	8,375
有形固定資産の取得による支出		119,507	108,812
有形固定資産の売却による収入		15,640	41,680
連結子会社株式の追加取得による支出		-	16,363
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1	-	1,927
長期貸付けによる支出		9,438	18,161
長期貸付金の回収による収入		18,554	15,629
無形固定資産の取得による支出		11,091	6,373
その他		1,980	6,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		79,060	99,491

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (純減少額)		7,038	17,525
長期借入れによる収入		72,019	99,636
長期借入金の返済による支出		131,590	40,417
社債の発行による収入		26,442	-
社債の償還による支出		84,355	75,074
配当金の支払額		10,579	12,085
少数株主への配当金の支払額		3,962	3,771
その他		245	746
財務活動によるキャッシュ・フロー		139,309	49,984
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,955	197
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		58,644	33,941
現金及び現金同等物の期首残高		109,638	174,535
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		6,252	14
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	128
現金及び現金同等物の期末残高		174,535	140,478

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 55社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は2社、連結の範囲から除いた会社は4社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度に設立したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社 新日石インフォテクノ株式会社</p> <p>当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社 大日本土木株式会社</p> <p>当連結会計年度に当会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社 新日石情報システム株式会社 同社は、当会社に平成15年8月1日に吸収合併されました。</p> <p>当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社 新日本石油タンカー近海株式会社 同社は、連結子会社である新日本石油タンカー株式会社に平成15年4月1日に吸収合併されました。</p> <p>当連結会計年度に会社を清算したことにより、連結の範囲から除いた会社 中央日石株式会社 株式会社千葉エネルギー</p>	<p>(1) 連結子会社の数 56社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は5社、連結の範囲から除いた会社は4社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度に設立したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社 新日石ビジネスサービス株式会社 新日石資源投資株式会社</p> <p>当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社 Nippon Oil Exploration (Dampier) Pty. Ltd.</p> <p>当連結会計年度に出資比率が増加したことにより、持分法適用会社から連結子会社に区分変更した会社 日石マレーシア石油開発株式会社 日石サラワク石油開発株式会社</p> <p>当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社 日本オートパーキング株式会社 同社は、連結子会社である新日石不動産株式会社に平成16年7月1日に吸収合併されました。</p> <p>当連結会計年度に会社を清算したこと等により、連結の範囲から除いた会社 株式会社イドムコ宮崎 浮島アロマ株式会社 新日石エンジニアリング株式会社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 太平洋山崎株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 10社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 30社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含めることとした会社は9社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の非連結子会社を含めた会社 株式会社エネッツ東京販売 株式会社エネッツ西東京販売 株式会社エネッツ千葉販売 株式会社エネッツ埼玉販売 株式会社エネッツ神奈川販売</p> <p>当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の関連会社を含めた会社 日石マレーシア石油開発株式会社 日石サラワク石油開発株式会社 天津日石潤滑油脂有限公司 Sunrise Chemical L.L.C.</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 17社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 25社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含めることとした会社は8社、持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社は6社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度から重要性が増加したこと等により、新規に持分法適用の非連結子会社を含めた会社 株式会社イドムコ滋賀 株式会社イドムコ四国 株式会社イドムコ宮崎</p> <p>当連結会計年度に設立したことにより、新規に持分法適用の非連結子会社を含めた会社 株式会社イドムコ中部 株式会社イドムコ関西 株式会社イドムコ阪神 株式会社イドムコ中国 株式会社イドムコ九州</p> <p>当連結会計年度に会社を清算したことにより、持分法適用の非連結子会社から除いた会社 関西小澤株式会社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(西部日曹株式会社等)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人9社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人14社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつ、その期間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>当連結会計年度に出資比率が増加したことにより連結の範囲に含めたため、持分法適用の関連会社から除いた会社</p> <p>日石マレーシア石油開発株式会社 日石サラワク石油開発株式会社</p> <p>当連結会計年度から重要性が減少したこと等により、持分法適用の関連会社から除いた会社</p> <p>日本ポリオレフィン株式会社 Thai Lube Base Public Co., Ltd. Thai Paraxylene Co., Ltd.</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人10社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人15社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 ア. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社が所有するSS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 ア. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>連結子会社が計上している繰延資産について、創立費は5年、新株発行費は3年、社債発行費は社債の償還期限にわたり、均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>当会社及び主要な連結子会社1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響は、3,462百万円の利益増の見込みであります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当会社及び主要な連結子会社3社は、従来、数理計算上の差異について、発生連結会計年度から費用処理しておりましたが、年金数理計算事務と決算事務が重複する現状を勘案し、事務処理の迅速化、期間損益確定の早期化を目的として、当連結会計年度より発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の退職給付費用は1,307百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,286百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 当会社及び主要な連結子会社1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当連結会計年度において、特別利益として3,483百万円計上しております。</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等) (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、当連結会計年度に発生した連結調整勘定のうち5社については、その金額が僅少なため、当連結会計年度に一括償却しております。	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、当連結会計年度に発生した連結調整勘定のうち1社については、その金額が僅少なため、当連結会計年度に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる経常利益に与える影響額は、2,167百万円、税金等調整前当期純損失に与える影響額は、173,649百万円です。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、各資産から直接控除しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>1. 1 固定負債の「その他」55,836百万円には、連結調整勘定4,133百万円が含まれております。</p> <p>2. 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 72,105百万円 その他(投資その他の資産) 1,639百万円</p> <p>3. 3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p>	<p>1. 1 固定負債の「その他」73,245百万円には、連結調整勘定1,765百万円が含まれております。</p> <p>2. 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 63,563百万円 その他(投資その他の資産) 5,200百万円</p> <p>3. 3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p>																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">65</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,320</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">90,773</td><td style="text-align: right;">(69,898)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">19,547</td><td style="text-align: right;">(18,849)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">149,273</td><td style="text-align: right;">(139,363)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">225,234</td><td style="text-align: right;">(216,659)</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">1,979</td><td style="text-align: right;">(1,919)</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">9</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">28,963</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,988</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">22</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">522,177</td><td style="text-align: right;">(446,690)</td></tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	現金預金	65	(-)	受取手形	1,320	(-)	建物及び構築物	90,773	(69,898)	油槽	19,547	(18,849)	機械装置及び運搬具	149,273	(139,363)	土地	225,234	(216,659)	有形固定資産(その他)	1,979	(1,919)	借地権	9	(-)	投資有価証券	28,963	(-)	長期貸付金	4,988	(-)	投資その他の資産(その他)	22	(-)	合計	522,177	(446,690)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">46</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">811</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">86,241</td><td style="text-align: right;">(68,881)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">19,016</td><td style="text-align: right;">(18,331)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">168,483</td><td style="text-align: right;">(156,864)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">223,236</td><td style="text-align: right;">(215,502)</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">1,752</td><td style="text-align: right;">(1,698)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">39,717</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,142</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">542,448</td><td style="text-align: right;">(461,278)</td></tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	現金預金	46	(-)	受取手形	811	(-)	建物及び構築物	86,241	(68,881)	油槽	19,016	(18,331)	機械装置及び運搬具	168,483	(156,864)	土地	223,236	(215,502)	有形固定資産(その他)	1,752	(1,698)	投資有価証券	39,717	(-)	長期貸付金	3,142	(-)	合計	542,448	(461,278)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																							
現金預金	65	(-)																																																																							
受取手形	1,320	(-)																																																																							
建物及び構築物	90,773	(69,898)																																																																							
油槽	19,547	(18,849)																																																																							
機械装置及び運搬具	149,273	(139,363)																																																																							
土地	225,234	(216,659)																																																																							
有形固定資産(その他)	1,979	(1,919)																																																																							
借地権	9	(-)																																																																							
投資有価証券	28,963	(-)																																																																							
長期貸付金	4,988	(-)																																																																							
投資その他の資産(その他)	22	(-)																																																																							
合計	522,177	(446,690)																																																																							
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																							
現金預金	46	(-)																																																																							
受取手形	811	(-)																																																																							
建物及び構築物	86,241	(68,881)																																																																							
油槽	19,016	(18,331)																																																																							
機械装置及び運搬具	168,483	(156,864)																																																																							
土地	223,236	(215,502)																																																																							
有形固定資産(その他)	1,752	(1,698)																																																																							
投資有価証券	39,717	(-)																																																																							
長期貸付金	3,142	(-)																																																																							
合計	542,448	(461,278)																																																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">25,070</td><td style="text-align: right;">(13,779)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">84,858</td><td style="text-align: right;">(66,842)</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">109,907</td><td style="text-align: right;">(109,392)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">600</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)ほか</td><td style="text-align: right;">4,640</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">225,077</td><td style="text-align: right;">(190,014)</td></tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	25,070	(13,779)	長期借入金	84,858	(66,842)	未払金	109,907	(109,392)	社債	600	(-)	固定負債(その他)ほか	4,640	(-)	合計	225,077	(190,014)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">19,977</td><td style="text-align: right;">(10,199)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">99,199</td><td style="text-align: right;">(49,590)</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">36,417</td><td style="text-align: right;">(35,847)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">300</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)ほか</td><td style="text-align: right;">4,006</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">159,900</td><td style="text-align: right;">(95,637)</td></tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	19,977	(10,199)	長期借入金	99,199	(49,590)	未払金	36,417	(35,847)	社債	300	(-)	固定負債(その他)ほか	4,006	(-)	合計	159,900	(95,637)																														
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																							
短期借入金	25,070	(13,779)																																																																							
長期借入金	84,858	(66,842)																																																																							
未払金	109,907	(109,392)																																																																							
社債	600	(-)																																																																							
固定負債(その他)ほか	4,640	(-)																																																																							
合計	225,077	(190,014)																																																																							
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																							
短期借入金	19,977	(10,199)																																																																							
長期借入金	99,199	(49,590)																																																																							
未払金	36,417	(35,847)																																																																							
社債	300	(-)																																																																							
固定負債(その他)ほか	4,006	(-)																																																																							
合計	159,900	(95,637)																																																																							
<p>担保資産及び担保付債務のうち()内書は工場財団 団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>担保資産及び担保付債務のうち()内書は工場財 団抵当並びに当該債務を示しております。</p>																																																																								

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																
<p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">9,892百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">5,790百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">4,690百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,412百万円</td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,252百万円</td> </tr> <tr> <td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td> <td style="text-align: right;">1,425百万円</td> </tr> <tr> <td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td> <td style="text-align: right;">1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコ中央</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>東京小澤(株)</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ポリエチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコガス</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>小澤地所(株)ほか 23社</td> <td style="text-align: right;">3,823百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,859百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">17,095百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 連結子会社以外の会社の信用を補完することを目的に保証予約、経営指導念書等の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日石ミャンマー石油開発(株)ほか 1社</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 1,677百万円</p> <p>6. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">特定融資枠契約の極度額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">200,000千ドル</td> </tr> </table> <p>また、連結子会社1社も同様の特定融資枠契約(極度額1,000百万円)を締結しております。</p> <p>なお、いずれも当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>7. 4 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,514,507,271株であります。</p> <p>8. 5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,847,479株であります。</p>	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	9,892百万円	日石マレーシア石油開発(株)	5,790百万円	水島エルエヌジー(株)	4,690百万円	日石ミャンマー石油開発(株)	3,412百万円	日石サラワク石油開発(株)	3,252百万円	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,425百万円	SUNRISE CHEMICAL LLC	1,392百万円	(株)イドムコ中央	1,240百万円	東京小澤(株)	1,181百万円	日本ポリエチレン(株)	1,060百万円	(株)イドムコガス	700百万円	小澤地所(株)ほか 23社	3,823百万円	合計	37,859百万円	保証額	17,095百万円	日石ミャンマー石油開発(株)ほか 1社	615百万円	特定融資枠契約の極度額	80,000百万円		200,000千ドル	<p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">11,054百万円</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">9,950百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ペラウ石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">7,135百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">5,511百万円</td> </tr> <tr> <td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコ中央</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコガス</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ポリエチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>小澤地所(株)ほか 20社</td> <td style="text-align: right;">2,990百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,751百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">15,081百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 連結子会社以外の会社の信用を補完することを目的に保証予約、経営指導念書等の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日石ミャンマー石油開発(株)ほか 1社</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 286百万円</p> <p>6. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">特定融資枠契約の極度額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">200,000千ドル</td> </tr> </table> <p>また、連結子会社1社も同様の特定融資枠契約(極度額2,000百万円)を締結しております。</p> <p>なお、いずれも当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>7. 4 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,514,508,343株であります。</p> <p>8. 5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,849,986株であります。</p>	水島エルエヌジー(株)	11,054百万円	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	9,950百万円	日本ペラウ石油開発(株)	7,135百万円	日石ミャンマー石油開発(株)	5,511百万円	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,325百万円	SUNRISE CHEMICAL LLC	1,307百万円	(株)イドムコ中央	1,240百万円	(株)イドムコガス	700百万円	日本ポリエチレン(株)	537百万円	小澤地所(株)ほか 20社	2,990百万円	合計	41,751百万円	保証額	15,081百万円	日石ミャンマー石油開発(株)ほか 1社	593百万円	特定融資枠契約の極度額	80,000百万円		200,000千ドル
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	9,892百万円																																																																
日石マレーシア石油開発(株)	5,790百万円																																																																
水島エルエヌジー(株)	4,690百万円																																																																
日石ミャンマー石油開発(株)	3,412百万円																																																																
日石サラワク石油開発(株)	3,252百万円																																																																
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,425百万円																																																																
SUNRISE CHEMICAL LLC	1,392百万円																																																																
(株)イドムコ中央	1,240百万円																																																																
東京小澤(株)	1,181百万円																																																																
日本ポリエチレン(株)	1,060百万円																																																																
(株)イドムコガス	700百万円																																																																
小澤地所(株)ほか 23社	3,823百万円																																																																
合計	37,859百万円																																																																
保証額	17,095百万円																																																																
日石ミャンマー石油開発(株)ほか 1社	615百万円																																																																
特定融資枠契約の極度額	80,000百万円																																																																
	200,000千ドル																																																																
水島エルエヌジー(株)	11,054百万円																																																																
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	9,950百万円																																																																
日本ペラウ石油開発(株)	7,135百万円																																																																
日石ミャンマー石油開発(株)	5,511百万円																																																																
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,325百万円																																																																
SUNRISE CHEMICAL LLC	1,307百万円																																																																
(株)イドムコ中央	1,240百万円																																																																
(株)イドムコガス	700百万円																																																																
日本ポリエチレン(株)	537百万円																																																																
小澤地所(株)ほか 20社	2,990百万円																																																																
合計	41,751百万円																																																																
保証額	15,081百万円																																																																
日石ミャンマー石油開発(株)ほか 1社	593百万円																																																																
特定融資枠契約の極度額	80,000百万円																																																																
	200,000千ドル																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 . 1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9,685百万円</div>	1 . 1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">11,440百万円</div>
2 . 2 固定資産売却益12,045百万円の主な内容 油槽所跡地及びS S用地、厚生施設ほか土地 <div style="text-align: right;">11,006百万円</div> 建物・構築物・機械装置ほか <div style="text-align: right;">1,039百万円</div>	2 . 2 固定資産売却益24,263百万円の主な内容 油槽所跡地及びS S用地、厚生施設ほか土地 <div style="text-align: right;">22,013百万円</div> 建物・構築物・機械装置ほか <div style="text-align: right;">2,250百万円</div>
3 . 3 固定資産売却損7,251百万円の主な内容 S S用地及び遊休地ほか土地 <div style="text-align: right;">6,854百万円</div> 建物・構築物・機械装置ほか <div style="text-align: right;">396百万円</div>	3 . 3 固定資産売却損4,659百万円の主な内容 S S用地及び遊休地ほか土地 <div style="text-align: right;">1,472百万円</div> 建物・構築物・機械装置ほか <div style="text-align: right;">3,186百万円</div>
4 . 4 固定資産除却損10,481百万円の主な内容 製油所・油槽所設備ほか <div style="text-align: right;">4,083百万円</div> S S関連・事務所設備ほか <div style="text-align: right;">6,397百万円</div>	4 . 4 固定資産除却損8,580百万円の主な内容 製油所・油槽所設備ほか <div style="text-align: right;">2,553百万円</div> S S関連・事務所設備ほか <div style="text-align: right;">6,026百万円</div>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
<p>5. 5 減損損失</p> <p>当社および連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の激変により、以下の資産グループ428件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(171,482百万円)として特別損失に計上しております。</p>				<p>5. 5 減損損失</p> <p>当社および連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ49件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,211百万円)として特別損失に計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
SS	新日本石油(株) 西鈴蘭台SS (兵庫県神戸市) ほか213件	土地 その他	72,427	SS	新日本石油(株) A P川越中央SS (埼玉県川越市) ほか11件	土地 その他	1,903
工場	和歌山石油精製(株) 海南工場 (和歌山県海南市)	土地 その他	17,563	不動産 事業	新日本石油(株) 新潟事業所内賃貸 設備 (新潟県新潟市) ほか2件	土地 機械装 置 その他	836
不動産 事業	新日本石油(株) 日石横浜ビル (神奈川県横浜市) ほか14件	土地 建物	17,128	遊休資産 ほか	新日本石油(株) D D泉セントラル店 跡地 (宮城県仙台市) ほか33件	土地 建物 その他	1,471
その他 事業	(株)NIPPOコーポレー ション 長崎リゾートアイラ ンド・パサージュ琴 海 (長崎県琴海町) ほか16件	土地 建物 その他	29,780	合計			4,211
遊休資産 ほか	新日本石油(株) 土気研究所用地 (千葉県千葉市) ほか180件	土地 その他	34,582				
合計			171,482				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																																
<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">SS</td> <td style="text-align: right;">72,427百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(内、土地72,002、その他424)</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td style="text-align: right;">17,563百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(内、土地17,308、その他255)</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td style="text-align: right;">17,128百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(内、土地14,943、建物2,184)</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td style="text-align: right;">29,780百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(内、土地23,669、建物4,185、 その他1,924)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td style="text-align: right;">34,582百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(内、土地32,851、その他1,731)</td> </tr> </table> <p>SSおよび工場の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>不動産事業、その他事業および遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>	SS	72,427百万円	(内、土地72,002、その他424)		工場	17,563百万円	(内、土地17,308、その他255)		不動産事業	17,128百万円	(内、土地14,943、建物2,184)		その他事業	29,780百万円	(内、土地23,669、建物4,185、 その他1,924)		遊休資産ほか	34,582百万円	(内、土地32,851、その他1,731)		<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">SS</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(内、土地1,878、その他24)</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(内、土地201、機械装置440、その他193)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td style="text-align: right;">1,471百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(内、土地1,093、建物269、その他109)</td> </tr> </table> <p>SSの資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>不動産事業および遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p>	SS	1,903百万円	(内、土地1,878、その他24)		不動産事業	836百万円	(内、土地201、機械装置440、その他193)		遊休資産ほか	1,471百万円	(内、土地1,093、建物269、その他109)	
SS	72,427百万円																																
(内、土地72,002、その他424)																																	
工場	17,563百万円																																
(内、土地17,308、その他255)																																	
不動産事業	17,128百万円																																
(内、土地14,943、建物2,184)																																	
その他事業	29,780百万円																																
(内、土地23,669、建物4,185、 その他1,924)																																	
遊休資産ほか	34,582百万円																																
(内、土地32,851、その他1,731)																																	
SS	1,903百万円																																
(内、土地1,878、その他24)																																	
不動産事業	836百万円																																
(内、土地201、機械装置440、その他193)																																	
遊休資産ほか	1,471百万円																																
(内、土地1,093、建物269、その他109)																																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金預金勘定 178,846百万円	現金預金勘定 143,729百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 4,311百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 3,250百万円
現金及び現金同等物 174,535百万円	現金及び現金同等物 140,478百万円
	2. 1株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、持分法適用会社から連結子会社となった日石マレーシア石油開発㈱及び日石サラワク石油開発㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 17,309百万円
	固定資産 77,471百万円
	連結調整勘定 3,395百万円
	流動負債 10,539百万円
	固定負債 50,503百万円
	少数株主持分 7,571百万円
	小計 29,561百万円
	当期末持分法適用後帳簿価額 13,345百万円
	新規連結子会社株式の取得価額 16,216百万円
	新規連結子会社の現金及び現金同等物 14,289百万円
	新規連結子会社取得による支出 1,927百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	30	15	15	建物及び構築物	98	6	91
機械装置及び運搬具	7,990	3,235	4,755	機械装置及び運搬具	8,714	3,639	5,074
有形固定資産(その他)	524	328	196	有形固定資産(その他)	690	409	281
ソフトウェアほか	374	248	126	ソフトウェアほか	105	74	30
合計	8,921	3,828	5,092	合計	9,608	4,130	5,477
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,963 百万円		1年内		1,846 百万円	
1年超		3,844 百万円		1年超		4,187 百万円	
合計		5,808 百万円		合計		6,033 百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		2,113 百万円		支払リース料		2,097 百万円	
減価償却費相当額		1,971 百万円		減価償却費相当額		1,927 百万円	
支払利息相当額		197 百万円		支払利息相当額		203 百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 未経過リース料				(1) 未経過リース料			
1年内		208 百万円		1年内		205 百万円	
1年超		352 百万円		1年超		196 百万円	
合計		560 百万円		合計		402 百万円	

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,572</td> <td style="text-align: center;">3,154</td> <td style="text-align: center;">2,418</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">11,122</td> <td style="text-align: center;">3,475</td> <td style="text-align: center;">7,647</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアほか</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">16,830</td> <td style="text-align: center;">6,720</td> <td style="text-align: center;">10,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,073 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,433 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,507 百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,359 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,030 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">359 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	2	0	1	機械装置及び運搬具	5,572	3,154	2,418	有形固定資産(その他)	11,122	3,475	7,647	ソフトウェアほか	132	90	42	合計	16,830	6,720	10,109	1年内	3,073 百万円	1年超	7,433 百万円	合計	10,507 百万円	1年内	103 百万円	1年超	48 百万円	合計	152 百万円	受取リース料	3,359 百万円	減価償却費	3,030 百万円	受取利息相当額	359 百万円	1年内	2 百万円	1年超	6 百万円	合計	8 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,379</td> <td style="text-align: center;">3,006</td> <td style="text-align: center;">2,372</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">12,782</td> <td style="text-align: center;">4,447</td> <td style="text-align: center;">8,334</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアほか</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">18,208</td> <td style="text-align: center;">7,480</td> <td style="text-align: center;">10,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,462 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,683 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,146 百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,031 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,629 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">499 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	2	1	1	機械装置及び運搬具	5,379	3,006	2,372	有形固定資産(その他)	12,782	4,447	8,334	ソフトウェアほか	44	24	19	合計	18,208	7,480	10,727	1年内	3,462 百万円	1年超	7,683 百万円	合計	11,146 百万円	1年内	52 百万円	1年超	21 百万円	合計	74 百万円	受取リース料	4,031 百万円	減価償却費	3,629 百万円	受取利息相当額	499 百万円	1年内	3 百万円	1年超	4 百万円	合計	7 百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																														
建物及び構築物	2	0	1																																																																																														
機械装置及び運搬具	5,572	3,154	2,418																																																																																														
有形固定資産(その他)	11,122	3,475	7,647																																																																																														
ソフトウェアほか	132	90	42																																																																																														
合計	16,830	6,720	10,109																																																																																														
1年内	3,073 百万円																																																																																																
1年超	7,433 百万円																																																																																																
合計	10,507 百万円																																																																																																
1年内	103 百万円																																																																																																
1年超	48 百万円																																																																																																
合計	152 百万円																																																																																																
受取リース料	3,359 百万円																																																																																																
減価償却費	3,030 百万円																																																																																																
受取利息相当額	359 百万円																																																																																																
1年内	2 百万円																																																																																																
1年超	6 百万円																																																																																																
合計	8 百万円																																																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																														
建物及び構築物	2	1	1																																																																																														
機械装置及び運搬具	5,379	3,006	2,372																																																																																														
有形固定資産(その他)	12,782	4,447	8,334																																																																																														
ソフトウェアほか	44	24	19																																																																																														
合計	18,208	7,480	10,727																																																																																														
1年内	3,462 百万円																																																																																																
1年超	7,683 百万円																																																																																																
合計	11,146 百万円																																																																																																
1年内	52 百万円																																																																																																
1年超	21 百万円																																																																																																
合計	74 百万円																																																																																																
受取リース料	4,031 百万円																																																																																																
減価償却費	3,629 百万円																																																																																																
受取利息相当額	499 百万円																																																																																																
1年内	3 百万円																																																																																																
1年超	4 百万円																																																																																																
合計	7 百万円																																																																																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地 方債等	799	810	10	864	866	2
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地 方債等	63	63	0	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	863	873	10	864	866	2	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	55,349	140,849	85,500	55,734	164,715	108,981
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	14	14	0	14	15	0
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	100	101	0	51	52	0	
	小計	55,465	140,965	85,500	55,800	164,783	108,982
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	6,482	5,462	1,019	13,227	11,680	1,546
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	6,482	5,462	1,019	13,227	11,680	1,546
合計		61,947	146,428	84,481	69,028	176,463	107,435

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17,741	4,130	1,636	4,289	2,556	312

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	49,953	44,567
事業債	1,500	-
(2) その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	23,225	23,803

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	5	810	-	-	810	5	-	-
(2) 社債	2,308	48,181	-	-	18,348	25,722	-	-
(3) その他	1,500	-	1	-	-	-	1	-
2. その他								
(1) 投資信託ほか	-	-	50	-	-	51	-	-
合計	3,813	48,991	51	-	19,158	25,778	1	-

6. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
-	-	-	-	社債	4,168	4,058	109
売却の理由				売却の理由 当該社債の格付けについては、連結子会社の社内における債券保有基準を下回っており、今後の回復は見込めないと判断したため、売却したものであります。			

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 取引の内容	<p>利用しているデリバティブ取引は以下のとおりであります。</p> <p>通貨関連 ・ 為替予約取引 ・ 通貨スワップ取引 ・ 通貨オプション取引</p> <p>金利関連 ・ 金利スワップ取引 ・ 金利キャップ取引</p> <p>商品関連 ・ 商品スワップ取引 ・ 商品カラー・オプション取引</p>	同左
(2) 取引に対する取組方針	市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。	同左
(3) 取引の利用目的	<p>資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理する目的で利用しております。</p> <p>なお、当会社グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的で行っているものではありません。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) ア．為替予約取引 イ．通貨オプション取引 ウ．通貨スワップ取引 エ．金利スワップ取引 オ．金利キャップ取引 カ．商品スワップ取引 キ．商品カラー・オプション取引 (ヘッジ対象) ア．外貨建金銭債権債務(予定取引含) イ．外貨建金銭債権債務(予定取引含) ウ．外貨建金銭債権債務 エ．借入金及び社債(予定取引含) オ．借入金 カ．生産原油の予定取引等 キ．生産原油及びガスの予定取引等</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>ヘッジ方針</p> <p>市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定をしております。なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することによりヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>当会社グループで利用しているデリバティブ取引は、為替・金利・商品の市場リスクを負っておりますが、連結貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクの軽減に寄与しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 評価損益は、将来実際に受け払う金額を表すものではありません。また時価はデリバティブ部分だけの価値を表しており、連結貸借対照表上の対象資産及び負債を合わせた価値を表すものではありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	17,205	-	17,239	34
	買建								
	米ドル	4,098	72	4,036	62	22,271	183	22,781	510
	南アランド	409	-	400	9	-	-	-	-
	合計	4,508	72	4,436	71	39,477	183	40,021	476

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

期末の時価は先物相場を使用しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

同左

2. 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	20,000	-	286	286	4,884	4,884	463	463
	受取変動・支払固定	20,000	-	419	419	-	-	-	-
合計		40,000	-	132	132	4,884	4,884	463	463

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	カラーオプション取引								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	2,472	-	257	257
合計		-	-	-	-	2,472	-	257	257

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 当会社及び連結子会社の退職給付制度

当会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設立時期
当会社及び連結子会社(30社)	会社設立時等

厚生年金基金

	設立時期	
当会社	平成8年	(注)1
新日本石油精製株式会社	平成8年	(注)1
その他連結子会社6社(4基金)	-	(注)2

(注)1. 連合設立型の基金であります。

2. 総合設立型の基金であり、基金の数は、重複分を控除して表示しております。

適格退職年金

	設立時期	
当会社	平成2年	(注)1
株式会社NIPPOコーポレーション	昭和57年	
新日本石油化学株式会社	平成7年	
その他連結子会社12社(11年金)	-	(注)2

(注)1. 共同委託・結合契約であります。

2. 年金の数は、共同委託契約の場合には、重複分を控除して表示しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 当会社及び連結子会社の退職給付制度

当会社及び主要な連結子会社1社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金に移行しました。なお、当会社は、確定給付企業年金のほか、既退職者に係る分割給付の一時金制度や閉鎖型適格退職年金制度を有しております。

その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設立時期	
当会社及び連結子会社（27社）	会社設立時等	（注）1

（注）1．当会社については、分割給付を選択した既退職者の一時金制度であります。

確定給付企業年金

	設立時期	
当会社	平成16年	（注）1
新日本石油精製株式会社	平成16年	（注）1

（注）1．連合設立型の契約であります。

厚生年金基金

	設立時期	
株式会社NIPPOコーポレーション	昭和63年	（注）1
その他連結子会社5社（4基金）	-	（注）1
	-	

（注）1．総合設立型の基金であり、基金の数は、重複分を控除して表示しております。

適格退職年金

	設立時期	
当会社	平成元年	（注）1
株式会社NIPPOコーポレーション	昭和57年	
新日本石油化学株式会社	平成7年	
その他連結子会社11社（11年金）	-	

（注）1．平成8年の厚生年金基金制度への移行に伴い、年金受給者のみを対象とした閉鎖型適格退職年金制度であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務(百万円)	284,319	267,703
年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	154,286 (注) 2	163,555 (注) 1
未積立退職給付債務(+) (百万円)	130,032	104,147
未認識数理計算上の差異(百万円)	24,474	8,932
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	6,167	11,619
退職給付引当金(+ +) (百万円)	111,725	106,835

前連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

注1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産19,589百万円があります。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、翌連結会計年度に3,462百万円の利益を計上する見込みであります。

当連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

注1. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産20,973百万円があります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返済額の納付を行ったことに伴い、当連結会計年度において、特別利益として3,483百万円を計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
勤務費用(百万円)	9,314 (注)1, 2, 4	7,782 (注)1, 3
利息費用(百万円)	6,309	5,388
期待運用収益(百万円)	1,787	2,871
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	7,997	7,849
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,081	336
退職給付費用(+ + + +) (百万円)	20,753	17,812
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	3,483 (注)4
計(+) (百万円)	20,753	14,329

前連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

- 注1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金14,386百万円を計上しており、うち12,100百万円を特別損失としております。
4. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

- 注1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,712百万円を計上しており、うち451百万円を特別損失としております。
3. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、勤務費用に計上しております。なお、従業員拠出額は控除しております。
4. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返済額の納付を行ったことに伴い、当連結会計年度において、特別利益として3,483百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として2.0%	同左
期待運用収益率	主として0.5%	主として2.0%
過去勤務債務の処理年数	主として5年(定額法)で処理しております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	主として発生した連結会計年度から5年(定額法)で処理しております。	発生連結会計年度の翌連結会計年度から主として5年(定額法)で処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
固定資産減損損失	固定資産減損損失
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
繰越欠損金	有価証券評価損
固定資産未実現損益	固定資産未実現損益
有価証券評価損	減価償却費損金算入限度超過額
減価償却費損金算入限度超過額	繰越欠損金
修繕引当金損金算入限度超過額	修繕引当金損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
資本連結上の子会社時価評価	資本連結上の子会社時価評価
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。	%
	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	子会社税率差
	持分法投資損益
	住民税均等割
	評価性引当額の増減
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	石油 (百万円)	石油化学 (百万円)	工事 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,606,365	247,927	353,636	71,822	4,279,751	-	4,279,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,345	19,842	741	13,840	204,769	(204,769)	-
計	3,776,710	267,769	354,378	85,662	4,484,521	(204,769)	4,279,751
営業費用	3,743,048	259,089	348,905	80,792	4,431,835	(208,002)	4,223,833
営業利益	33,662	8,680	5,472	4,870	52,686	3,232	55,918
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,775,163	167,181	360,087	145,844	3,448,276	(182,773)	3,265,503
減価償却費	87,733	6,771	5,456	7,092	107,054	(9)	107,045
減損損失	149,414	-	16,701	5,365	171,482	-	171,482
資本的支出	102,676	10,234	7,392	11,153	131,457	-	131,457

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、「投資その他の資産」に計上された石油事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	石油 (百万円)	石油化学 (百万円)	工事 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,139,639	348,972	359,456	76,095	4,924,163	-	4,924,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240,357	16,110	1,665	14,857	272,991	(272,991)	-
計	4,379,996	365,082	361,122	90,952	5,197,154	(272,991)	4,924,163
営業費用	4,216,695	341,737	354,375	85,968	4,998,777	(276,083)	4,722,693
営業利益	163,301	23,344	6,746	4,984	198,377	3,092	201,470
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,986,974	172,518	380,709	157,395	3,697,597	(183,245)	3,514,352
減価償却費	89,894	7,874	5,113	7,155	110,037	(5)	110,031
減損損失	4,211	-	-	-	4,211	-	4,211
資本的支出	84,974	10,447	5,494	6,600	107,516	-	107,516

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、「投資その他の資産」に計上された石油事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

4. 会計処理基準等の変更

数理計算上の差異の費用処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当会社及び主要な連結子会社3社は、数理計算上の差異について、当連結会計年度より発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油が1,273百万円増加し、石油化学が13百万円増加しております。

また、営業利益は、石油が1,273百万円減少し、石油化学が13百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,184,934	45,513	36,284	13,019	4,279,751	-	4,279,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,211	461,814	109,511	505,935	1,100,473	(1,100,473)	-
計	4,208,146	507,327	145,796	518,954	5,380,225	(1,100,473)	4,279,751
営業費用	4,177,792	497,928	135,245	513,512	5,324,478	(1,100,644)	4,223,833
営業利益	30,353	9,399	10,551	5,442	55,747	171	55,918
・資産	3,110,254	105,633	95,433	159,554	3,470,874	(205,371)	3,265,503

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域 アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・タイ・オーストラリア
北米：アメリカ・カナダ
欧州：イギリス・オランダ

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,810,287	61,925	38,656	13,294	4,924,163	-	4,924,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,596	517,603	166,512	670,380	1,373,093	(1,373,093)	-
計	4,828,884	579,528	205,169	683,674	6,297,257	(1,373,093)	4,924,163
営業費用	4,656,579	569,560	191,265	678,531	6,095,936	(1,373,242)	4,722,693
営業利益	172,304	9,967	13,904	5,143	201,320	149	201,470
・資産	3,269,593	208,598	109,380	176,432	3,764,004	(249,652)	3,514,352

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域 アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・タイ・オーストラリア
北米：アメリカ・カナダ
欧州：イギリス・オランダ

2. 会計処理基準等の変更

数理計算上の差異の費用処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当会社及び主要な連結子会社3社は、数理計算上の差異について、当連結会計年度より発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,286百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

1．前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

2．当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	544円04銭	1. 1株当たり純資産額	631円77銭
2. 1株当たり当期純損失	88円76銭	2. 1株当たり当期純利益	86円72銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()		
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	133,526	131,519
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	410	723
(うち利益処分による役員賞与金)	(410)	(723)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	133,937	130,796
期中平均株式数 (千株)	1,508,930	1,508,285
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>自己株式の取得及び消却の実施</p> <p>1. 当社は、平成17年3月30日開催の取締役会決議（商法第211条ノ3第1項第2号及び定款第6条の定めに基づく自己株式の買受けの決議）に基づき、平成17年4月に自己株式の取得を行いました。</p> <p>自己株式の取得に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)理由 : 株主の皆様に対する機動的な利益還元のため</p> <p>(2)取得の方法 : 事前公表型の市場買付け</p> <p>(3)取得した株式の総数 : 50,000千株</p> <p>(4)取得価額 : 38,450百万円</p> <p>(5)取得の時期 : 平成17年4月</p> <p>2. 当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、商法第212条第1項の定めに基づき、自己株式の消却を決議し、消却手続きを完了いたしました。</p> <p>自己株式の消却に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)理由 : 株主の皆様に対する機動的な利益還元のため</p> <p>(2)消却の方法 : 利益剰余金からの減額</p> <p>(3)消却した株式の総数 : 50,000千株</p> <p>(4)消却の時期 : 平成17年4月</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末残高のうち1年内償還残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
* 1	第14回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 8. 2. 28	20,000	20,000	20,000	3.35 年利	無担保	平成年月日 18. 2. 28
* 1	第15回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 11. 1. 27	20,000	20,000	20,000	2.75	無担保	平成年月日 18. 1. 27
* 1	第16回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 11. 8. 20	20,000	20,000	-	2.475	無担保	平成年月日 21. 8. 20
* 1	第17回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 11.12. 9	20,000	20,000	-	2.20	無担保	平成年月日 21.12. 9
* 1	第18回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 13. 9. 7	10,000	10,000	-	0.70	無担保	平成年月日 18. 9. 7
* 1	第19回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14. 5. 22	20,000	20,000	-	1.73	無担保	平成年月日 24. 5. 22
* 1	第20回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14. 9. 27	10,000	10,000	-	0.61	無担保	平成年月日 19. 9. 27
* 1	第21回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14.12.24	20,000	20,000	-	1.065	無担保	平成年月日 22.12.24
* 1	第22回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14.12.24	10,000	10,000	-	1.375	無担保	平成年月日 24.12.21
* 1	第23回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 15. 5. 12	20,000	20,000	-	0.90	無担保	平成年月日 25. 5. 10
* 1	第6回2号 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 10. 6. 22	7,000	7,000	7,000	3.00	無担保	平成年月日 17. 6. 22
* 1	第6回 国内無担保転換社債 (公募)	平成年月日 元.12.14	69,628	-	-	1.60	無担保	平成年月日 17. 3. 31
* 2	子会社普通社債	平成年月日 9. 7. 15 ~ 14. 9. 30	1,600	800	500	1.31 ~ 2.98	無担保	平成年月日 16. 7. 15 ~ 19. 9. 28
* 3	子会社普通社債	平成年月日 9. 9. 8 ~ 15.10.20	16,063 (149,945 千米ドル)	12,270 (117,750 千米ドル)	963 (9,250 千米ドル)	2.13 ~ 2.76	無担保	平成年月日 16. 2. 20 ~ 19. 2. 5

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末残高のうち 1年内償還残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
* 4	子会社普通社債	平成年月日 13. 1. 29	3,382 (25,000 千ユーロ)	3,548 (25,000 千ユーロ)	3,548 (25,000 千ユーロ)	1.10 年利	無担保	平成年月日 17. 9. 28
* 5	子会社普通社債	平成年月日 9. 7. 15 ~ 15. 7. 30	39,374	38,419	13,721	0.06 ~ 1.62	無担保	平成年月日 16. 7. 15 ~ 25. 4. 30
合計		-	307,048	232,038	65,733	-	-	-

(注) 1. * 1. は当会社

* 2. は国内子会社 新日本石油精製(株)、小澤物産(株)の2社の発行しているものを集約しております。

* 3. は在外子会社 Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.、Nippon Oil Finance(Netherlands)B.V.の発行しているものを集約しております。

* 4. は在外子会社 Nippon Oil Finance(Netherlands)B.V.

* 5. は在外子会社 Nippon Oil Finance(Netherlands)B.V.の発行しているものを集約しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
65,733	35,680	15,542	-	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均金利 (%)	返済期限
短期借入金	137,657	150,552	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	37,462	93,597	3.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	398,556	446,206	1.9	平成18年~ 平成34年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	121,000	97,000	0.1	-
合計	694,676	787,357	-	-

(注) 1. 平均金利は期末残高の加重平均を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	43,145	58,054	72,734	58,537

(2) 【その他】

決算日以後の状況

該当事項はありません。

訴訟

当社は、平成11年11月9日付で東京高等検察庁から、防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、他石油会社10社とともに、独占禁止法違反の容疑で起訴されました。同訴訟については、平成16年3月24日付で東京高等裁判所から当社に対して有罪判決が言い渡され、当社は、これを不服として、平成16年4月5日付で最高裁判所に上告いたしました。

また、同入札に関し、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他石油会社10社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか2社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金預金			124,529		56,132	
2.受取手形			355		197	
3.売掛金	6		405,962		447,707	
4.有価証券			1,500		800	
5.商品			33,169		38,513	
6.容器			619		611	
7.原油			9,799		9,474	
8.未着商品及び未着原油			6,633		10,947	
9.貯蔵品			193		220	
10.前払費用			697		715	
11.短期貸付金	6		447,839		505,187	
12.未収入金	6		50,854		62,508	
13.繰延税金資産			19,409		12,789	
14.その他			6,668		10,627	
貸倒引当金			1,874		3,422	
流動資産合計			1,106,359	46.85	1,153,011	47.97
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	235,327		222,658		
減価償却累計額		141,328	93,998	136,447	86,211	
(2)構築物		119,462		116,100		
減価償却累計額		80,846	38,615	80,257	35,843	
(3)油槽		37,697		36,551		
減価償却累計額		33,335	4,361	32,666	3,884	
(4)機械装置		175,228		172,402		
減価償却累計額		143,291	31,936	142,939	29,462	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(5) 車両運搬具		425			399		
減価償却累計額		370	54		351	48	
(6) 工具器具備品		30,080			29,561		
減価償却累計額		25,624	4,456		25,689	3,872	
(7) 土地	1		367,861			358,115	
(8) 建設仮勘定			1,211			988	
有形固定資産合計			542,495	(22.97)		518,425	(21.57)
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			2,000			1,500	
(2) 借地権			8,424			8,291	
(3) 諸施設利用権	3		413			353	
(4) ソフトウェア			16,307			13,850	
無形固定資産合計			27,145	(1.15)		23,995	(1.00)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2		133,639			159,222	
(2) 関係会社株式	2		394,784			401,539	
(3) 出資金			38			40	
(4) 関係会社出資金			1,933			3,529	
(5) 長期貸付金			9,513			8,378	
(6) 従業員に対する長期 貸付金			4			4	
(7) 関係会社長期貸付金			120,372			92,133	
(8) 差入保証金			22,892			21,999	
(9) 長期前払費用			1,281			1,308	
(10) デリバティブ債権			-			24,734	
(11) その他			5,734			1,942	
貸倒引当金			4,721			6,737	
投資その他の資産合計			685,473	(29.03)		708,096	(29.46)
固定資産合計			1,255,114	53.15		1,250,517	52.03
資産合計			2,361,473	100.00		2,403,528	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	6	396,282		501,498	
2. 短期借入金		106,610		110,621	
3. 1年以内に返済する長期 借入金		5,566		59,216	
4. 1年以内に償還する社債		-		47,000	
5. 1年以内に償還する転換 社債		69,628		-	
6. コマーシャル・ペー パー		121,000		97,000	
7. 未払金	6	66,869		63,363	
8. 未払揮発油税及び未払 軽油引取税	6	325,078		235,743	
9. 未払費用		20,832		24,141	
10. 未払法人税等		-		12,052	
11. 預り金	6	31,853		21,608	
12. 預り保証金	6	52,700		56,117	
13. 前受収益		334		341	
14. その他		22,890		16,439	
流動負債合計		1,219,646	51.65	1,245,144	51.80
固定負債					
1. 社債		177,000		130,000	
2. 長期借入金		269,202		255,116	
3. 退職給付引当金		51,589		49,878	
4. 修繕引当金		4,718		4,235	
5. 債務保証損失引当金		410		-	
6. 繰延税金負債		2,515		17,472	
7. 繰延ヘッジ利益		-		24,734	
8. その他		15,177		10,436	
固定負債合計		520,613	22.04	491,873	20.47
負債合計		1,740,260	73.69	1,737,018	72.27

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		139,436	5.90	139,437	5.80
資本剰余金						
1. 資本準備金		265,563			265,564	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		-			11	
資本剰余金合計			265,563	11.25	265,576	11.05
利益剰余金						
1. 利益準備金		27,157			27,157	
2. 任意積立金						
(1) 海外投資等損失準備金		2,310			1,873	
(2) 固定資産圧縮積立金		38,615			41,807	
(3) 退職給与積立金		398			398	
(4) 石油資源開発準備金		33,000			33,000	
(5) 別途積立金		59,330			59,330	
3. 当期末処分利益		20,626			51,753	
利益剰余金合計			181,438	7.69	215,320	8.96
その他有価証券評価差額金			36,663	1.55	48,825	2.03
自己株式	5		1,888	0.08	2,648	0.11
資本合計			621,213	26.31	666,510	27.73
負債・資本合計			2,361,473	100.00	2,403,528	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	3		3,377,665	100.00		3,957,338	100.00
売上原価							
1. 商品・容器期首たな卸高		42,672			34,308		
2. 当期商品・容器仕入高	1、3	3,160,448			3,718,008		
合計		3,203,120			3,752,316		
3. 商品・容器期末たな卸高		34,308	3,168,811	93.82	43,604	3,708,712	93.72
売上総利益			208,853	6.18		248,626	6.28
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		53,232			54,278		
2. 作業費		17,618			17,735		
3. 販売諸掛		24,513			22,563		
4. 貸倒引当金繰入額		-			3,617		
5. 役員報酬		269			294		
6. 給料手当		13,135			12,209		
7. 福利厚生費		3,651			3,706		
8. 退職給付引当金繰入額		8,544			7,418		
9. 賞与及び雑給		6,577			7,268		
10. 旅費交通費・通信費		2,474			2,365		
11. 修繕費		7,373			6,459		
12. 賃借料		14,088			13,679		
13. 租税公課		5,533			5,977		
14. 消耗品費		902			807		
15. 減価償却費		19,891			19,736		
16. 研究開発費	2	5,291			5,434		
17. その他		13,849	196,947	5.83	15,036	198,589	5.02
営業利益			11,905	0.35		50,036	1.26

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	3	3,861			4,094		
2. 有価証券利息		19			9		
3. 受取配当金	3	5,194			4,815		
4. 為替差益		-			542		
5. 資産賃貸収入	3	12,722			12,317		
6. その他		2,933	24,730	0.73	2,741	24,520	0.62
営業外費用							
1. 支払利息		8,488			8,864		
2. 社債利息		5,590			4,609		
3. 社債費用		349			273		
4. コマーシャル・ペーパー利息		31			20		
5. 為替差損		768			-		
6. その他		2,710	17,938	0.53	2,378	16,145	0.41
経常利益			18,697	0.55		58,411	1.47
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	8,985			15,846		
2. 投資有価証券売却益		3,468			341		
3. 関係会社株式売却益		56			1,560		
4. 関係会社清算益		-			5,360		
5. 貸倒引当金戻入額		261			51		
6. 債務保証損失引当金戻入額		-			410		
7. 厚生年金基金代行返上益		-	12,771	0.38	3,001	26,571	0.67

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	6,279			3,623		
2. 投資有価証券売却損		1,386			89		
3. 関係会社株式売却損		61			-		
4. 固定資産除却損	6	6,600			4,963		
5. 減損損失	7	116,215			3,715		
6. 投資有価証券評価損		480			359		
7. 関係会社株式評価損		2,034			368		
8. ゴルフ会員権評価損	8	24			33		
9. 関係会社構造改善費用		15,482			-		
10. 関係会社整理損		5,737			-		
11. 特別早期退職加算金		6,300			-		
12. その他		841	161,442	4.78	364	13,517	0.34
税引前当期純利益			-	-		71,465	1.80
税引前当期純損失			129,973	3.85		-	-
法人税、住民税及び事業税		52			12,150		
法人税等調整額		4,654	4,602	0.14	13,260	25,410	0.64
当期純利益			-	-		46,054	1.16
当期純損失			125,370	3.71		-	-
前期繰越利益			149,429			11,741	
合併引継未処分利益			1,104			-	
自己株式処分差損			2			-	
中間配当額			4,533			6,042	
当期末処分利益			20,626			51,753	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			20,626		51,753
任意積立金取崩額					
1. 海外投資等損失準備金		436		514	
2. 退職給与積立金		-	436	398	912
合計			21,063		52,666
利益処分額					
1. 配当金		6,043		9,058	
2. 役員賞与金		87		218	
(うち監査役賞与金)		(15)		(28)	
3. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		3,191	9,322	3,318	12,594
次期繰越利益			11,741		40,071

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び原油 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>未着商品及び未着原油 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品及び原油 同左</p> <p>未着商品及び未着原油 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務	時価法を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。営業権については、5年均等償却をしております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けましたので、翌年度に2,983百万円の利益を計上する見込みであります。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 数理計算上の差異は、従来、発生事業年度から費用処理しておりましたが、年金数理計算事務と決算事務が重複する現状を勘案し、事務処理の迅速化、期間損益確定の早期化を目的として、当事業年度より発生事業年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の退職給付費用は657百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ657百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当事業年度において、特別利益として3,001百万円計上しております。</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>										
7. リース取引の処理方法	<p>修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>										
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="547 1579 963 1819"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>石油製品及び原油</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び社債	商品スワップ取引	石油製品及び原油	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引											
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引											
金利スワップ取引	借入金及び社債											
商品スワップ取引	石油製品及び原油											

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定をしております。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる税引前当期純損失に与える影響額は、116,215百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「デリバティブ債権」は3,578百万円であります。</p> <p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は当期において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「繰延ヘッジ利益」は3,302百万円あります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 1のうち土地4百万円及び建物104百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)9百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、1には下記の担保が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(土地)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;"><u>金額</u></td> <td style="width: 20%; text-align: center;"><u>債務及び金額</u></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">[286]</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) []は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ(株)の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) 2のうち投資有価証券28,601百万円及び関係会社株式333百万円は揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>2. 3は、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権等であります。</p> <p>3. 4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">2,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>1,514,507,271株</td> </tr> </table> <p>4. 5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,587,564株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社ほかの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Mocal Energy Ltd.</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">14,583百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil (U.K.)Plc.</td> <td style="text-align: right;">12,249百万円</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">9,892百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration U.K. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">7,272百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">5,790百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil (Asia)Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">5,298百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">4,690百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,412百万円</td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,252百万円</td> </tr> <tr> <td>和歌山石油精製(株)ほか9件</td> <td style="text-align: right;">2,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,579百万円</td> </tr> </table>	(土地)	<u>金額</u>	<u>債務及び金額</u>			百万円	百万円			111	-				[286]		授権株式数	普通株式	2,000,000,000株	発行済株式総数	普通株式	1,514,507,271株	Mocal Energy Ltd.	14,583百万円	Nippon Oil (U.K.)Plc.	12,249百万円	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	9,892百万円	Nippon Oil Exploration U.K. Ltd.	7,272百万円	日石マレーシア石油開発(株)	5,790百万円	Nippon Oil (Asia)Pte Ltd.	5,298百万円	水島エルエヌジー(株)	4,690百万円	日石ミャンマー石油開発(株)	3,412百万円	日石サラワク石油開発(株)	3,252百万円	和歌山石油精製(株)ほか9件	2,137百万円	合計	68,579百万円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 1のうち土地4百万円及び建物98百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)7百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、1には下記の担保が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(土地)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;"><u>金額</u></td> <td style="width: 20%; text-align: center;"><u>債務及び金額</u></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">[258]</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) []は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ(株)の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) 2のうち投資有価証券39,446百万円及び関係会社株式537百万円は揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>(3) 2のうち関係会社株式107百万円は、東京工業品取引所への証拠金の代用として差し入れております。</p> <p>2. 3は、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権等であります。</p> <p>3. 4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">2,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>1,514,508,343株</td> </tr> </table> <p>4. 5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,684,851株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社ほかの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Nippon Oil (U.K.)Plc.</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">21,360百万円</td> </tr> <tr> <td>新日石資源投資(株)</td> <td style="text-align: right;">19,037百万円</td> </tr> <tr> <td>Mocal Energy Ltd.</td> <td style="text-align: right;">17,078百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">11,054百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil (Asia)Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">10,627百万円</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">9,950百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">8,669百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ベラウ石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">7,135百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">6,494百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)ほか10件</td> <td style="text-align: right;">19,498百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,906百万円</td> </tr> </table>	(土地)	<u>金額</u>	<u>債務及び金額</u>			百万円	百万円			111	-				[258]		授権株式数	普通株式	2,000,000,000株	発行済株式総数	普通株式	1,514,508,343株	Nippon Oil (U.K.)Plc.	21,360百万円	新日石資源投資(株)	19,037百万円	Mocal Energy Ltd.	17,078百万円	水島エルエヌジー(株)	11,054百万円	Nippon Oil (Asia)Pte Ltd.	10,627百万円	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	9,950百万円	新日本石油開発(株)	8,669百万円	日石ベラウ石油開発(株)	7,135百万円	日石マレーシア石油開発(株)	6,494百万円	日石ミャンマー石油開発(株)ほか10件	19,498百万円	合計	130,906百万円
(土地)	<u>金額</u>	<u>債務及び金額</u>																																																																																							
	百万円	百万円																																																																																							
	111	-																																																																																							
		[286]																																																																																							
授権株式数	普通株式	2,000,000,000株																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	1,514,507,271株																																																																																							
Mocal Energy Ltd.	14,583百万円																																																																																								
Nippon Oil (U.K.)Plc.	12,249百万円																																																																																								
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	9,892百万円																																																																																								
Nippon Oil Exploration U.K. Ltd.	7,272百万円																																																																																								
日石マレーシア石油開発(株)	5,790百万円																																																																																								
Nippon Oil (Asia)Pte Ltd.	5,298百万円																																																																																								
水島エルエヌジー(株)	4,690百万円																																																																																								
日石ミャンマー石油開発(株)	3,412百万円																																																																																								
日石サラワク石油開発(株)	3,252百万円																																																																																								
和歌山石油精製(株)ほか9件	2,137百万円																																																																																								
合計	68,579百万円																																																																																								
(土地)	<u>金額</u>	<u>債務及び金額</u>																																																																																							
	百万円	百万円																																																																																							
	111	-																																																																																							
		[258]																																																																																							
授権株式数	普通株式	2,000,000,000株																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	1,514,508,343株																																																																																							
Nippon Oil (U.K.)Plc.	21,360百万円																																																																																								
新日石資源投資(株)	19,037百万円																																																																																								
Mocal Energy Ltd.	17,078百万円																																																																																								
水島エルエヌジー(株)	11,054百万円																																																																																								
Nippon Oil (Asia)Pte Ltd.	10,627百万円																																																																																								
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	9,950百万円																																																																																								
新日本石油開発(株)	8,669百万円																																																																																								
日石ベラウ石油開発(株)	7,135百万円																																																																																								
日石マレーシア石油開発(株)	6,494百万円																																																																																								
日石ミャンマー石油開発(株)ほか10件	19,498百万円																																																																																								
合計	130,906百万円																																																																																								

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																
<p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">保証額 13,184百万円</p> <p>(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウエル契約等を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.</td> <td style="text-align: right;">55,416百万円</td> </tr> <tr> <td>和歌山石油精製(株)</td> <td style="text-align: right;">2,230百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,101百万円</td> </tr> </table>	Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	55,416百万円	和歌山石油精製(株)	2,230百万円	Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.	850百万円	日石ミャンマー石油開発(株)	604百万円	合計	59,101百万円	<p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">保証額 11,851百万円</p> <p>(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウエル契約等を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.</td> <td style="text-align: right;">53,916百万円</td> </tr> <tr> <td>和歌山石油精製(株)</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,431百万円</td> </tr> </table>	Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	53,916百万円	和歌山石油精製(株)	931百万円	日石ミャンマー石油開発(株)	582百万円	合計	55,431百万円														
Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	55,416百万円																																
和歌山石油精製(株)	2,230百万円																																
Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.	850百万円																																
日石ミャンマー石油開発(株)	604百万円																																
合計	59,101百万円																																
Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	53,916百万円																																
和歌山石油精製(株)	931百万円																																
日石ミャンマー石油開発(株)	582百万円																																
合計	55,431百万円																																
<p>6. 6 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">88,730百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">445,949百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,277百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">328,062百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">18,924百万円</td> </tr> <tr> <td>未払揮発油税及び未払軽油引取税</td> <td style="text-align: right;">223,398百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">31,226百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">10,649百万円</td> </tr> </table>	売掛金	88,730百万円	短期貸付金	445,949百万円	未収入金	12,277百万円	買掛金	328,062百万円	未払金	18,924百万円	未払揮発油税及び未払軽油引取税	223,398百万円	預り金	31,226百万円	預り保証金	10,649百万円	<p>6. 6 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">114,279百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">503,297百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">22,080百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">415,873百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">11,049百万円</td> </tr> <tr> <td>未払揮発油税及び未払軽油引取税</td> <td style="text-align: right;">161,802百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">20,871百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">10,875百万円</td> </tr> </table>	売掛金	114,279百万円	短期貸付金	503,297百万円	未収入金	22,080百万円	買掛金	415,873百万円	未払金	11,049百万円	未払揮発油税及び未払軽油引取税	161,802百万円	預り金	20,871百万円	預り保証金	10,875百万円
売掛金	88,730百万円																																
短期貸付金	445,949百万円																																
未収入金	12,277百万円																																
買掛金	328,062百万円																																
未払金	18,924百万円																																
未払揮発油税及び未払軽油引取税	223,398百万円																																
預り金	31,226百万円																																
預り保証金	10,649百万円																																
売掛金	114,279百万円																																
短期貸付金	503,297百万円																																
未収入金	22,080百万円																																
買掛金	415,873百万円																																
未払金	11,049百万円																																
未払揮発油税及び未払軽油引取税	161,802百万円																																
預り金	20,871百万円																																
預り保証金	10,875百万円																																
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は36,587百万円であります。</p>	<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は48,825百万円であります。</p>																																
<p>8. 特定融資枠契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p style="text-align: center;">特定融資枠契約の極度額</p> <p style="text-align: center;">80,000百万円</p> <p style="text-align: center;">200,000千米ドル</p>	<p>8. 特定融資枠契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p style="text-align: center;">特定融資枠契約の極度額</p> <p style="text-align: center;">80,000百万円</p> <p style="text-align: center;">200,000千米ドル</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
<p>1 . 1 当期商品・容器仕入高のうち、揮発油税・軽油引取税は977,112百万円であります。</p> <p>2 . 商品・容器たな卸高には未着商品たな卸高が含まれております。</p> <p>3 . 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,291百万円</p> <p>4 . 3 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">803,879百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期商品・容器仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,275,744百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,843百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">5,165百万円</td> </tr> </table> <p>5 . 4 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 (油槽所・S S 跡地ほか)</td> <td style="text-align: right;">8,507百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物・機械装置等 (S S 関係ほか)</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> </table> <p>6 . 5 固定資産売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 (S S 跡地ほか)</td> <td style="text-align: right;">6,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物・機械装置等 (S S 関係ほか)</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>7 . 6 固定資産除却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等</td> <td style="text-align: right;">1,453百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">S S ・事務所設備ほか</td> <td style="text-align: right;">5,146百万円</td> </tr> </table>	売上高	803,879百万円	当期商品・容器仕入高	2,275,744百万円	受取利息	3,518百万円	受取配当金	3,843百万円	資産賃貸収入	5,165百万円	土地 (油槽所・S S 跡地ほか)	8,507百万円	建物・構築物・機械装置等 (S S 関係ほか)	477百万円	土地 (S S 跡地ほか)	6,150百万円	建物・構築物・機械装置等 (S S 関係ほか)	129百万円	油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等	1,453百万円	S S ・事務所設備ほか	5,146百万円	<p>1 . 1 当期商品・容器仕入高のうち、揮発油税・軽油引取税は1,022,224百万円であります。</p> <p>2 . 商品・容器たな卸高には未着商品たな卸高が含まれております。</p> <p>3 . 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,434百万円</p> <p>4 . 3 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">853,769百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期商品・容器仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,803,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,997百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">5,794百万円</td> </tr> </table> <p>5 . 4 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 (油槽所・S S 跡地ほか)</td> <td style="text-align: right;">15,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物・機械装置等 (S S 関係ほか)</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> </table> <p>6 . 5 固定資産売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 (S S 跡地ほか)</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物・機械装置等 (S S 関係ほか)</td> <td style="text-align: right;">2,359百万円</td> </tr> </table> <p>7 . 6 固定資産除却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">S S ・事務所設備ほか</td> <td style="text-align: right;">4,831百万円</td> </tr> </table>	売上高	853,769百万円	当期商品・容器仕入高	2,803,287百万円	受取利息	3,573百万円	受取配当金	2,997百万円	資産賃貸収入	5,794百万円	土地 (油槽所・S S 跡地ほか)	15,103百万円	建物・構築物・機械装置等 (S S 関係ほか)	742百万円	土地 (S S 跡地ほか)	1,263百万円	建物・構築物・機械装置等 (S S 関係ほか)	2,359百万円	油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等	131百万円	S S ・事務所設備ほか	4,831百万円
売上高	803,879百万円																																												
当期商品・容器仕入高	2,275,744百万円																																												
受取利息	3,518百万円																																												
受取配当金	3,843百万円																																												
資産賃貸収入	5,165百万円																																												
土地 (油槽所・S S 跡地ほか)	8,507百万円																																												
建物・構築物・機械装置等 (S S 関係ほか)	477百万円																																												
土地 (S S 跡地ほか)	6,150百万円																																												
建物・構築物・機械装置等 (S S 関係ほか)	129百万円																																												
油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等	1,453百万円																																												
S S ・事務所設備ほか	5,146百万円																																												
売上高	853,769百万円																																												
当期商品・容器仕入高	2,803,287百万円																																												
受取利息	3,573百万円																																												
受取配当金	2,997百万円																																												
資産賃貸収入	5,794百万円																																												
土地 (油槽所・S S 跡地ほか)	15,103百万円																																												
建物・構築物・機械装置等 (S S 関係ほか)	742百万円																																												
土地 (S S 跡地ほか)	1,263百万円																																												
建物・構築物・機械装置等 (S S 関係ほか)	2,359百万円																																												
油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等	131百万円																																												
S S ・事務所設備ほか	4,831百万円																																												

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>8. 7 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の激変により、以下の資産グループ345件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116,215百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>西鈴蘭台SS (兵庫県神戸市) ほか182件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">70,799</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td>日石横浜ビル (神奈川県横浜市) ほか9件</td> <td>土地 建物</td> <td style="text-align: right;">13,530</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>土気研究所用地 (千葉県千葉市) ほか151件</td> <td>土地 建物 その他</td> <td style="text-align: right;">31,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">116,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">SS</td> <td style="text-align: right;">70,799百万円 (内、土地70,799)</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td style="text-align: right;">13,530百万円 (内、土地11,417、建物2,112)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td style="text-align: right;">31,886百万円 (内、土地30,255、建物935 その他695)</td> </tr> </table> <p>SSの資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>不動産事業および遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p> <p>9. 8 ゴルフ会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	西鈴蘭台SS (兵庫県神戸市) ほか182件	土地	70,799	不動産事業	日石横浜ビル (神奈川県横浜市) ほか9件	土地 建物	13,530	遊休資産ほか	土気研究所用地 (千葉県千葉市) ほか151件	土地 建物 その他	31,885	合計			116,215	SS	70,799百万円 (内、土地70,799)	不動産事業	13,530百万円 (内、土地11,417、建物2,112)	遊休資産ほか	31,886百万円 (内、土地30,255、建物935 その他695)	<p>8. 7 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ26件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,715百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>AP川越中央SS (埼玉県川越市) ほか7件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td>新潟事業所内賃貸 設備 (新潟県新潟市) ほか1件</td> <td>土地 機械装置 その他</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>DD泉セントラル店 跡地 (宮城県仙台市) ほか15件</td> <td>土地 建物 その他</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">SS</td> <td style="text-align: right;">1,622百万円 (内、土地1,622)</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td style="text-align: right;">643百万円 (内、土地61、機械装置440 その他141)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円 (内、土地1,092、建物245 その他111)</td> </tr> </table> <p>SSの資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>不動産事業および遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p> <p>9. 8 ゴルフ会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	AP川越中央SS (埼玉県川越市) ほか7件	土地	1,622	不動産事業	新潟事業所内賃貸 設備 (新潟県新潟市) ほか1件	土地 機械装置 その他	643	遊休資産ほか	DD泉セントラル店 跡地 (宮城県仙台市) ほか15件	土地 建物 その他	1,449	合計			3,715	SS	1,622百万円 (内、土地1,622)	不動産事業	643百万円 (内、土地61、機械装置440 その他141)	遊休資産ほか	1,449百万円 (内、土地1,092、建物245 その他111)
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																		
SS	西鈴蘭台SS (兵庫県神戸市) ほか182件	土地	70,799																																																		
不動産事業	日石横浜ビル (神奈川県横浜市) ほか9件	土地 建物	13,530																																																		
遊休資産ほか	土気研究所用地 (千葉県千葉市) ほか151件	土地 建物 その他	31,885																																																		
合計			116,215																																																		
SS	70,799百万円 (内、土地70,799)																																																				
不動産事業	13,530百万円 (内、土地11,417、建物2,112)																																																				
遊休資産ほか	31,886百万円 (内、土地30,255、建物935 その他695)																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																		
SS	AP川越中央SS (埼玉県川越市) ほか7件	土地	1,622																																																		
不動産事業	新潟事業所内賃貸 設備 (新潟県新潟市) ほか1件	土地 機械装置 その他	643																																																		
遊休資産ほか	DD泉セントラル店 跡地 (宮城県仙台市) ほか15件	土地 建物 その他	1,449																																																		
合計			3,715																																																		
SS	1,622百万円 (内、土地1,622)																																																				
不動産事業	643百万円 (内、土地61、機械装置440 その他141)																																																				
遊休資産ほか	1,449百万円 (内、土地1,092、建物245 その他111)																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	3,294	483	2,811	建物	83	2	81
車両運搬具	182	65	117	機械装置	5,168	1,328	3,839
工具器具備品	1,451	841	609	車両運搬具	230	103	126
合計	4,928	1,390	3,538	工具器具備品	963	601	361
				合計	6,446	2,037	4,409
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1,130百万円			1年内	1,181百万円	
	1年超	2,670百万円			1年超	3,476百万円	
	合計	3,800百万円			合計	4,658百万円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	970百万円			支払リース料	1,349百万円	
	減価償却費相当額	864百万円			減価償却費相当額	1,196百万円	
	支払利息相当額	102百万円			支払利息相当額	136百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成16年3月31日)			当事業年度(平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,187	43,926	41,738	3,646	52,613	48,966
関連会社株式	1,079	3,358	2,279	1,079	4,702	3,622
合計	3,267	47,284	44,017	4,726	57,315	52,589

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
固定資産減損損失	固定資産減損損失
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
投資有価証券・関係会社株式評価減否 認額	投資有価証券・関係会社株式評価減否 認額
修繕引当金損金算入限度超過額	修繕引当金損金算入限度超過額
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
海外投資等損失準備金	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失であるため注記を省略しております。	%
	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	411円09銭	1. 1株当たり純資産額	441円31銭
2. 1株当たり当期純損失	83円02銭	2. 1株当たり当期純利益	30円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	125,370	46,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	87	218
(うち利益処分による役員賞与)	(87)	(218)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	125,457	45,836
期中平均株式数(株)	1,511,190,416	1,510,457,295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当社は、平成17年4月に自己株式の取得及び消却を実施いたしました。概要については、「1. 連結財務諸表(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	帝国石油株式会社	50,443,198	39,446
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	40,893	20,733
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,211	9,591
		株式会社日本触媒	9,271,537	8,993
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン)1リミテッド	50	5,000
		株式会社三菱東京フィナンシャルグループ	4,925	4,580
		麒麟麦酒株式会社	4,243,575	4,434
		東京ガス株式会社	9,680,722	4,182
		九州石油株式会社	12,600,000	3,984
		本田技研工業株式会社	665,500	3,573
		石油資源開発株式会社	763,400	3,343
		三井トラストホールディングス株式会社	3,051,219	3,252
		三洋化成工業株式会社	3,872,000	3,213
		コスモ石油株式会社	8,400,000	2,914
		東日本旅客鉄道株式会社	4,914	2,830
		Thai Oil Pcl	15,625,000	2,703
		富士興産株式会社	10,059,000	2,112
		サウディ石油化学株式会社	191,092	1,910
		東京電力株式会社	671,842	1,746
		その他160銘柄	52,492,535	30,669
計		182,094,614	159,217	

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	第4回利付国債	800	800
計			800	800

【その他】

種類及び銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証 券	その他有 価証券	出資証券	7	5
計			7	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	235,327	2,983	15,651 (293)	222,658	136,447	5,546	86,211
構築物	119,462	2,570	5,932 (116)	116,100	80,257	4,034	35,843
油槽	37,697	79	1,226 (37)	36,551	32,666	476	3,884
機械装置	175,228	5,309	8,135 (484)	172,402	142,939	6,658	29,462
車両運搬具	425	9	35	399	351	15	48
工具器具備品	30,080	809	1,329 (4)	29,561	25,689	1,277	3,872
土地	367,861	1,240	10,986 (2,776)	358,115	-	-	358,115
建設仮勘定	1,211	12,658	12,881	988	-	-	988
有形固定資産計	967,293	25,661	56,177 (3,713)	936,777	418,352	18,008	518,425
無形固定資産							
営業権	2,500	-	-	2,500	1,000	500	1,500
借地権	8,424	12	145	8,291	-	-	8,291
諸施設利用権	1,011	7	27 (1)	990	637	58	353
ソフトウェア	29,703	3,182	3,244	29,641	15,791	4,996	13,850
無形固定資産計	41,639	3,202	3,417 (1)	41,424	17,428	5,555	23,995
長期前払費用	4,116	401	83	4,434	3,125	345	1,308
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		139,436	1	-	139,437
資本金のうち既発行株式	普通株式 注1、2 （株）	(1,514,507,271)	(1,072)	(-)	(1,514,508,343)
	普通株式 注2 （百万円）	139,436	1	-	139,437
	計 （株）	(1,514,507,271)	(1,072)	(-)	(1,514,508,343)
	計 （百万円）	139,436	1	-	139,437
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 注2（百万円）	124,856	0	-	124,857
	再評価積立金組入（百万円）	99	-	-	99
	合併差益（百万円）	140,608	-	-	140,608
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益 注3（百万円）	-	11	-	11
計（百万円）	265,563	12	-	265,576	
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	27,157	-	-	27,157
	（任意積立金）				
	海外投資等損失準備金 注4（百万円）	2,310	-	436	1,873
	固定資産圧縮積立金 注4（百万円）	38,615	3,191	-	41,807
	退職給与積立金（百万円）	398	-	-	398
	石油資源開発準備金（百万円）	33,000	-	-	33,000
	別途積立金（百万円）	59,330	-	-	59,330
計（百万円）	160,811	3,191	436	163,566	

- （注）1．当期末における自己株式数は4,684,851株であります。
 2．資本金及び資本準備金の当期増加額は、転換社債の株式転換によるものであります。
 3．その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 4．任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	6,595	3,585	21	-	10,159
修繕引当金	4,718	254	737	-	4,235
債務保証損失引当金 注1	410	-	-	410	-

- （注）1．債務保証期間が満了したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成17年3月31日）における資産及び負債の内容

ア．流動資産

現金預金

内訳	金額（百万円）
現金	26
当座預金	74,152
普通預金	4,079
通知預金	126,162
別段預金	15
合計	56,132

受取手形

相手先	金額（百万円）
八州器材株式会社	29
株式会社ジーネット	25
株式会社金陽社	21
株式会社ロータス	16
日本シャフト株式会社	15
その他	87
合計	197

受取手形の期日別金額は、次のとおりであります。

期日別	金額（百万円）
平成17年 4月	27
" " 5月	66
" " 6月	53
" " 7月	32
" " 8月	12
" " 9月	5
合計	197

売掛金

相手先	金額（百万円）
新日本石油化学株式会社	53,464
コスモ石油株式会社	27,580
全国農業共同組合連合会	21,625
出光興産株式会社	17,325
三菱商事石油株式会社	13,986
その他	313,725
合計	447,707

売掛金の回収滞留状況は、次のとおりであります。

区分	期首残高 A (百万円)	発生高 B (百万円)	回収高 C (百万円)	期末残高 D (百万円)	回収率（％）		滞留期間（日）	
					$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$ 365		
金額	405,962	4,146,510	4,104,764	447,707	90.2		37.6	

（注） 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「発生高」には消費税等が含まれておりません。

商品

油種別	数量（千キロリットル）	金額（百万円）
揮発油・ナフサ	265	17,619
灯油	325	11,613
軽油	100	3,161
重油	170	5,152
潤滑油ほか	43	5,446
合計	905	42,993

（注） 上記には、未着商品4,479百万円が含まれております。

容器

種別	数量	金額（百万円）
ドラム缶	146千本	319
雑缶	1,561千缶	280
その他	113千個	11
合計	-	611

原油

種別	数量（千キロリットル）	金額（百万円）
外国原油	501	15,942

（注） 上記には、未着原油6,467百万円が含まれております。

貯蔵品

種別	金額（百万円）
製造用資材	76
工所用資材	143
合計	220

短期貸付金

相手先	金額（百万円）
新日本石油精製株式会社	471,006
日本グローバルタンカー株式会社	7,676
新日本石油化学株式会社	6,732
日本海石油株式会社	6,294
新日石不動産株式会社	5,944
その他	7,532
合計	505,187

イ．固定資産

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
新日本石油精製株式会社	304,873
新日本石油開発株式会社	33,868
新日本石油化学株式会社	10,000
和歌山石油精製株式会社	5,600
太平洋石油販売株式会社	4,650
その他	42,547
合計	401,539

関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
新日本石油化学株式会社	39,130
新日本石油精製株式会社	28,887
菱油販売株式会社	5,360
新日石トレーディング株式会社	4,896
新日石不動産株式会社	3,600
その他	10,259
合計	92,133

ウ．流動負債
買掛金

相手先	金額（百万円）
新日本石油精製株式会社	383,865
出光興産株式会社	12,810
日本海石油株式会社	12,283
九州石油株式会社	9,614
コスモ石油株式会社	9,372
その他	73,551
合計	501,498

短期借入金

借入先	金額（百万円）
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	68,771
株式会社みずほコーポレート銀行	12,000
株式会社三井住友銀行	8,500
株式会社東京三菱銀行	6,000
三菱信託銀行株式会社	1,700
中央三井信託銀行株式会社	1,700
その他	11,950
合計	110,621

コマーシャル・ペーパー
期日別内訳

期日	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	21,000	20,000	56,000	-	-	97,000

未払揮発油税及び未払軽油引取税

内訳	金額（百万円）
揮発油税	235,479
軽油引取税	264
合計	235,743

エ．固定負債

社債

130,000百万円

内訳は「1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額（百万円）
明治安田生命保険相互会社	51,500
住友生命保険相互会社	37,500
株式会社みずほコーポレート銀行	27,875
日本生命保険相互会社	26,000
第一生命保険相互会社	21,500
その他	90,741
合計	255,116

（注） 期末残高のうち、今後3年間に於ける2年目及び3年目の返済予定額は、次のとおりであります。

2年目	13,273百万円
3年目	34,649百万円

(3) 【その他】

決算日以後の状況

該当事項はありません。

訴訟

当社は、平成11年11月9日付で東京高等検察庁から、防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、他石油会社10社とともに、独占禁止法違反の容疑で起訴されました。同訴訟については、平成16年3月24日付で東京高等裁判所から当社に対して有罪判決が言い渡され、当社は、これを不服として、平成16年4月5日付で最高裁判所に上告いたしました。

また、同入札に関し、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他石油会社10社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか2社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録1件につき9,030円及び喪失登録株券1枚につき525円（消費税含む。）
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	東京都内で発行される日本経済新聞（注）1.2
株主に対する特典	なし

（注）1. 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、同条第2項に定める公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当会社ホームページに掲載しております（ホームページアドレス<http://www.eneos.co.jp/kouji/index.html>）。

2. 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議により、定款が変更され公告の方法は次のとおりとなります。当会社の公告は、電子公告によりこれを行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載することによりこれを行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、証券取引法第25条第1項各号に掲げる次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第189期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第190期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月27日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

（第188期有価証券報告書に係る訂正報告書）平成16年6月25日
（第185期有価証券報告書に係る訂正報告書）平成16年12月27日
（第186期有価証券報告書に係る訂正報告書）平成16年12月27日
（第187期有価証券報告書に係る訂正報告書）平成16年12月27日
（第188期有価証券報告書に係る訂正報告書）平成16年12月27日
（第189期有価証券報告書に係る訂正報告書）平成16年12月27日
（第185期有価証券報告書に係る訂正報告書）平成17年6月29日
（第186期有価証券報告書に係る訂正報告書）平成17年6月29日
（第187期有価証券報告書に係る訂正報告書）平成17年6月29日
（第188期有価証券報告書に係る訂正報告書）平成17年6月29日
（第189期有価証券報告書に係る訂正報告書）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第187期半期報告書に係る訂正報告書）平成16年12月27日
（第188期半期報告書に係る訂正報告書）平成16年12月27日
（第189期半期報告書に係る訂正報告書）平成16年12月27日
（第188期半期報告書に係る訂正報告書）平成17年6月29日
（第189期半期報告書に係る訂正報告書）平成17年6月29日
（第190期半期報告書に係る訂正報告書）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書

平成17年4月1日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成16年6月25日
平成16年6月29日
平成16年12月27日
平成17年6月29日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補及びその添付書類

平成17年5月31日関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月15日
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月7日
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月3日
報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月14日
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月に自己株式50,000千株の取得及び消却を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第189期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第190期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月に自己株式50,000千株の取得及び消却を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。